

平成 28 年 度

善通寺市一般会計・特別会計

歳入歳出決算審査意見書

基金運用状況審査意見書

善通寺市監査委員

善 監 委 第 2 2 号

平成 2 9 年 8 月 2 9 日

善通寺市長 平 岡 政 典 様

善通寺市監査委員 藤 岡 博 文

善通寺市監査委員 内 田 等

平成 2 8 年度善通寺市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査
意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、平成 2 9 年 6 月 2 2 日付で審査に付された、平成 2 8 年度善通寺市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

平成28年度善通寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
I 一般会計	3
1 決算規模	3
2 決算収支	3
3 歳入の状況	4
4 歳出の状況	20
5 財政運営の状況	32
II 特別会計 国民健康保険	35
1 決算規模及び収支	35
2 歳入の状況	35
3 歳出の状況	36
4 財政運営の状況	37
III 特別会計 下水道	39
1 決算規模及び収支	39
2 歳入の状況	39
3 歳出の状況	39
4 財政運営の状況	42
IV 特別会計 農業集落排水	43
1 決算規模及び収支	43
2 歳入の状況	43
3 歳出の状況	43
4 財政運営の状況	43
V 特別会計 介護保険	44
1 決算規模及び収支	44
2 歳入の状況	44
3 歳出の状況	44
4 財政運営の状況	45

VI 特別会計 介護予防サービス	-----	46
1 決算規模及び収支	-----	46
2 歳入の状況	-----	46
3 歳出の状況	-----	46
4 財政運営の状況	-----	46
VII 特別会計 後期高齢者医療	-----	47
1 決算規模及び収支	-----	47
2 歳入の状況	-----	47
3 歳出の状況	-----	47
4 財政運営の状況	-----	47
VIII 特別会計 太陽光発電	-----	48
1 決算規模及び収支	-----	48
2 歳入の状況	-----	48
3 歳出の状況	-----	48
4 財政運営の状況	-----	48
第6 実質収支に関する調書	-----	49
第7 財産に関する調書	-----	52
第8 市債及び債務負担行為	-----	57
第9 審査の意見	-----	58
平成28年度基金運用状況審査意見	-----	60
第1 審査の対象	-----	60
第2 審査の期間	-----	60
第3 審査の方法	-----	60
第4 審査の結果	-----	60
第5 土地開発基金の運用状況	-----	60
第6 審査の意見	-----	60

決算審査資料

凡 例

- 1 各表の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、一部端数の関係で調整した。
- 2 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、原則として千円未満の数字を四捨五入しているため、一致しない場合がある。

平成28年度善通寺市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

- 平成28年度 善通寺市一般会計歳入歳出決算
- 平成28年度 善通寺市特別会計国民健康保険歳入歳出決算
- 平成28年度 善通寺市特別会計下水道歳入歳出決算
- 平成28年度 善通寺市特別会計農業集落排水歳入歳出決算
- 平成28年度 善通寺市特別会計介護保険歳入歳出決算
- 平成28年度 善通寺市特別会計介護予防サービス歳入歳出決算
- 平成28年度 善通寺市特別会計後期高齢者医療歳入歳出決算
- 平成28年度 善通寺市特別会計太陽光発電歳入歳出決算

2 附属書類

- 平成28年度 善通寺市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
- 平成28年度 善通寺市各会計別実質収支に関する調書
- 平成28年度 善通寺市財産に関する調書

第2 審査の期間

平成29年6月29日から8月21日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された平成28年度善通寺市一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、証書類等について照合審査し、また、各課かいから提出された決算審査資料に基づき説明を求め、計数の正確性及び予算執行の適否などを重点に審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、正確であると認められた。

なお、財産調書の土地については、新地方公会計制度への移行に伴う精査による錯誤訂正されている。

また、予算の執行及び関連する事務の処理についても、適正に行われているものと認められた。

第5 審査の概要

平成28年度における一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出決算の状況は、歳入決算額は22,352,372千円であり、歳出決算額では、21,554,307千円（前年度22,278,925千円）である。

一方、形式収支は、798,065千円の黒字となっており、この中には、翌年度へ繰り越すべき財源60,986千円が含まれ、これを差引くと実質収支の737,079千円の黒字となる。

また、前年度の実質収支881,895千円を差引くと、単年度収支は、144,816千円の赤字となる。

なお、一般会計及び各特別会計の実質収支等は、下記表のとおりである。

平成28年度実質収支等

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支	前年度の実質収支	単年度収支	
一 般 会 計	13,910,049	13,235,447	674,602	57,966	616,636	913,327	△ 296,691	
特 別 会 計	国民健康保険	4,195,002	4,199,371	△ 4,369	0	△ 4,369	△ 162,924	158,555
	下 水 道	1,026,526	1,009,062	17,464	3,020	14,444	13,693	751
	農 業 集 落 排 水	24,939	24,295	644	0	644	512	132
	介 護 保 険	2,625,112	2,520,442	104,670	0	104,670	113,455	△ 8,785
	介護予防サービス	24,085	23,150	935	0	935	503	432
	後期高齢者医療	416,727	416,662	65	0	65	545	△ 480
	太 陽 光 発 電	129,932	125,878	4,054	0	4,054	2,784	1,270
	計	8,442,323	8,318,860	123,463	3,020	120,443	△ 31,432	151,875
合 計	22,352,372	21,554,307	798,065	60,986	737,079	881,895	△ 144,816	

このような中で、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、本年度90.5%（前年度88.8%）となり、前年度と比べると、財政の硬直化が進んでいる。

特別会計の実質収支においては、国民健康保険を除いて黒字である。

また、単年度収支においては、国民健康保険、下水道、農業集落排水、介護予防サービス及び太陽光発電が黒字となっている。

I 一 般 会 計

1 決 算 規 模

平成28年度の一般会計歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

決 算 規 模

(単位：円・%)

区 分		平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		13,879,350,000	14,534,953,000	△ 655,603,000	△ 4.5
決 算 額	歳 入 額	13,910,048,794	14,728,186,996	△ 818,138,202	△ 5.6
	歳 出 額	13,235,447,153	13,689,894,186	△ 454,447,033	△ 3.3
	歳入歳出差引額 (形式収支)	674,601,641	1,038,292,810	△ 363,691,169	△ 35.0

前年度と比べ、予算現額では、655,603,000円(4.5%)の減となっている。

また、決算額では、歳入で818,138,202円(5.6%)の減、歳出においては、454,447,033円(3.3%)の減であり、歳入歳出差引額で363,691,169円(35.0%)の減となっている。

2 決 算 収 支

平成28年度の一般会計の決算収支については、上記表のとおりで、歳入歳出差引額(形式収支)は674,602千円である。

次ページ表のとおり、この額から、翌年度へ繰り越すべき財源57,966千円を差引いた実質収支は、616,636千円の黒字であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は、296,691千円の赤字となっている。

また、財政調整基金の基金積立金、基金取崩額を加味した本年度の実質単年度収支は、442,053千円の赤字となっており、財政健全化に向け努力されたい。

次に、予算執行状況は、歳入決算額13,910,049千円であり、予算現額13,879,350千円に対して30,699千円の増、収入率は100.2%(前年度101.3%)となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、818,138千円(5.6%)の減となっている。

一方、歳出決算額は13,235,447千円であり、予算現額に対して643,903千円の減となり、執行率95.4%(前年度94.2%)である。

歳出決算額を前年度と比較すると、454,447千円(3.3%)の減となっている。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区分 年度	歳入	歳出	形式	翌年度へ	実質	前年度	単年度	基金	繰上	基金	実質
	総額	総額	収支	繰り越す	収支	実質	収支	積立金	償還金	取崩額	単年度
	(A)	(B)	A-B (C)	べき財源 (D)	C-D (E)	収支 (F)	E-F (G)	(H)	(I)	(J)	収支 G+H+ I-J
28	13,910,049	13,235,447	674,602	57,966	616,636	913,327	△ 296,691	4,638	0	150,000	△ 442,053
27	14,728,187	13,689,894	1,038,293	124,966	913,327	672,991	240,336	33,278	0	0	273,614
26	14,579,226	13,785,439	793,787	120,796	672,991	660,940	12,051	5,266	0	0	17,317
25	13,747,609	12,935,236	812,373	151,433	660,940	696,956	△ 36,016	204,552	0	0	168,536

3 歳入の状況

本年度の歳入総額は13,910,049千円であり、一般財源と特定財源に分けて見ると、次ページ表のとおりである。

最初に、一般財源は9,921,327千円で、前年度と比べると、35,085千円(0.4%)の増となっている。

増加した主なものと、その増加額は、繰入金155,124千円(888.8%)、繰越金240,275千円(34.9%)、市税33,226千円(0.9%)等である。

また、減少した主なものと、その減少額は、財産収入95,752千円(86.9%)、地方交付税95,287千円(2.4%)、市債83,000千円(16.1%)等である。

次に、特定財源は3,988,722千円で、前年度と比べると、853,223千円(17.6%)の減となっている。

増加した主なものと、その増加額は、繰入金71,838千円(1,277.8%)、寄附金7,460千円(14.6%)、繰越金4,231千円(4.0%)である。

また、減少した主なものと、その減少額は、市債374,200千円(57.0%)、諸収入289,204千円(59.8%)、国庫支出金109,312千円(5.1%)等である。

なお、資料2より、不納欠損額は17,116,754円であり、収入未済額は308,342,216円である。

歳入の財源区分
～一般財源・特定財源年度比較～

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率			
一 般 財 源	1 市 税	3,608,644	25.9	3,575,418	24.3	33,226	0.9
	2 地 方 譲 与 税	105,484	0.8	106,566	0.7	△ 1,082	△ 1.0
	3 利 子 割 交 付 金	6,439	0.0	11,311	0.1	△ 4,872	△ 43.1
	4 配 当 割 交 付 金	19,713	0.1	30,050	0.2	△ 10,337	△ 34.4
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,562	0.1	25,572	0.2	△ 16,010	△ 62.6
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	606,491	4.4	681,117	4.6	△ 74,626	△ 11.0
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	23,355	0.2	23,224	0.2	131	0.6
	8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	6,918	0.1	7,300	0.0	△ 382	△ 5.2
	9 地 方 特 例 交 付 金	13,483	0.1	12,567	0.1	916	7.3
	10 地 方 交 付 税	3,927,676	28.2	4,022,963	27.3	△ 95,287	△ 2.4
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,170	0.1	8,176	0.1	△ 1,006	△ 12.3
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	263	0.0	125	0.0	138	110.4
	14 国 庫 支 出 金	3,146	0.0	2,158	0.0	988	45.8
	15 県 支 出 金	246	0.0	177	0.0	69	39.0
	16 財 産 収 入	14,374	0.1	110,126	0.7	△ 95,752	△ 86.9
	17 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	18 繰 入 金	172,577	1.2	17,453	0.1	155,124	888.8
	19 繰 越 金	928,624	6.7	688,349	4.7	240,275	34.9
	20 諸 収 入	34,162	0.2	47,590	0.3	△ 13,428	△ 28.2
	21 市 債	433,000	3.1	516,000	3.5	△ 83,000	△ 16.1
小 計	9,921,327	71.3	9,886,242	67.1	35,085	0.4	
特 定 財 源	12 分 担 金 及 び 負 担 金	163,611	1.2	190,670	1.3	△ 27,059	△ 14.2
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	253,142	1.8	261,505	1.8	△ 8,363	△ 3.2
	14 国 庫 支 出 金	2,033,575	14.6	2,142,887	14.5	△ 109,312	△ 5.1
	15 県 支 出 金	793,982	5.7	833,239	5.7	△ 39,257	△ 4.7
	16 財 産 収 入	21,848	0.2	111,205	0.8	△ 89,357	△ 80.4
	17 寄 附 金	58,635	0.4	51,175	0.3	7,460	14.6
	18 繰 入 金	77,460	0.6	5,622	0.0	71,838	1,277.8
	19 繰 越 金	109,669	0.8	105,438	0.7	4,231	4.0
	20 諸 収 入	194,200	1.4	483,404	3.3	△ 289,204	△ 59.8
	21 市 債	282,600	2.0	656,800	4.5	△ 374,200	△ 57.0
小 計	3,988,722	28.7	4,841,945	32.9	△ 853,223	△ 17.6	
合 計	13,910,049	100.0	14,728,187	100.0	△ 818,138	△ 5.6	

※分担金及び負担金のうち、公立保育所運営費負担金等は、使用料及び手数料に含めた。

次に、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次ページ表のとおりである。

本年度の自主財源と依存財源の構成比率は、40.5%対59.5%で、前年度と比べると、自主財源の構成割合が2.2ポイント高くなっている。

自主財源で増加したものと、その増加額は、市税 33,226 千円 (0.9%)、寄附金 7,460 千円 (14.6%)、繰入金 226,962 千円 (983.6%)、繰越金 244,506 千円 (30.8%) である。

また、減少したものと、その減少額は、分担金及び負担金 4,510 千円 (2.4%)、使用料及び手数料 30,774 千円 (11.8%)、財産収入 185,109 千円 (83.6%)、諸収入 302,632 千円 (57.0%) である。

次に、依存財源で増加したものと、その増加額は、自動車取得税交付金 131 千円 (0.6%)、地方特例交付金 916 千円 (7.3%) である。

また、減少したものと、その減少額は、地方交付税 95,287 千円 (2.4%)、国庫支出金 108,324 千円 (5.0%)、市債 457,200 千円 (39.0%) 等である。

歳入の財源区分
～自主財源・依存財源年度比較～

(単位：千円・%)

区 分		平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
自主財源	1 市 税	3,608,644	25.9	3,575,418	24.3	33,226	0.9
	12 分担金及び負担金	163,611	1.2	190,670	1.3	△ 27,059	△ 14.2
	13 使用料及び手数料	253,405	1.8	261,630	1.7	△ 8,225	△ 3.1
	16 財 産 収 入	36,222	0.3	221,331	1.5	△ 185,109	△ 83.6
	17 寄 附 金	58,635	0.4	51,175	0.3	7,460	14.6
	18 繰 入 金	250,037	1.8	23,075	0.2	226,962	983.6
	19 繰 越 金	1,038,293	7.5	793,787	5.4	244,506	30.8
	20 諸 収 入	228,362	1.7	530,994	3.6	△ 302,632	△ 57.0
	小 計	5,637,209	40.5	5,648,080	38.3	△ 10,871	△ 0.2
依存財源	2 地 方 譲 与 税	105,484	0.8	106,566	0.7	△ 1,082	△ 1.0
	3 利子割交付金	6,439	0.0	11,311	0.1	△ 4,872	△ 43.1
	4 配当割交付金	19,713	0.1	30,050	0.2	△ 10,337	△ 34.4
	5 株式等譲渡所得割 交 付 金	9,562	0.1	25,572	0.2	△ 16,010	△ 62.6
	6 地方消費税交付金	606,491	4.4	681,117	4.6	△ 74,626	△ 11.0
	7 自動車取得税交付金	23,355	0.2	23,224	0.2	131	0.6
	8 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	6,918	0.1	7,300	0.0	△ 382	△ 5.2
	9 地方特例交付金	13,483	0.1	12,567	0.1	916	7.3
	10 地 方 交 付 税	3,927,676	28.2	4,022,963	27.3	△ 95,287	△ 2.4
	11 交通安全対策特別 交 付 金	7,170	0.1	8,176	0.0	△ 1,006	△ 12.3
	14 国 庫 支 出 金	2,036,721	14.6	2,145,045	14.6	△ 108,324	△ 5.0
	15 県 支 出 金	794,228	5.7	833,416	5.7	△ 39,188	△ 4.7
21 市 債	715,600	5.1	1,172,800	8.0	△ 457,200	△ 39.0	
小 計	8,272,840	59.5	9,080,107	61.7	△ 807,267	△ 8.9	
合 計	13,910,049	100.0	14,728,187	100.0	△ 818,138	△ 5.6	

※分担金及び負担金のうち、公立保育所運営費負担金等は、使用料及び手数料に含めた。

第1款 市 税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
28	3,542,084,000	3,775,496,035	3,608,643,992	339,123	9,914,423	157,276,743	66,559,992
27	3,540,505,000	3,750,342,724	3,575,417,679	159,776	9,242,865	165,841,956	34,912,679

上記表のとおり、市税の予算現額は3,542,084,000円で、調定額の3,775,496,035円に対して、収入済額は3,608,643,992円、収納率は95.6%（前年度95.3%）となっている。

なお、収入済額は予算現額より66,559,992円多く、収入率は101.9%である。

前年度と比べ、次ページ市税の収入状況比較のとおり、調定額で25,153,311円（0.7%）の増、収入済額では33,226,313円（0.9%）の増となっている。

次に、税目別に見ると、まず、市民税では、収入済額は1,678,201,082円で、前年度と比べ、13,860,036円（0.8%）増収であり、予算現額に対して102.8%である。このうち、個人市民税の収入済額は1,464,628,382円で、前年度と比べ、16,472,221円（1.1%）の増収である。

また、法人市民税は213,572,700円で、前年度と比べ、2,612,185円（1.2%）の減収である。固定資産税の収入済額は1,433,777,001円で、前年度と比べ、8,489,512円（0.6%）の増収で、予算現額に対して100.6%である。軽自動車税の収入済額は100,939,038円で、前年度と比べ、14,991,151円（17.4%）の増収で、予算現額に対して101.1%である。市たばこ税の収入済額は290,067,515円で、前年度と比べ、4,218,484円（1.4%）の減収で、予算現額に対して103.2%である。都市計画税の収入済額は105,659,356円で、前年度と比べ、104,098円（0.1%）の増収で、予算現額に対して101.5%である。

次に、調定額に対する収納率を見ると、市税全体のうち現年課税分が98.9%、前年度と比べ、0.1ポイント上回っている。滞納繰越分については22.6%で、前年度と比べ、2.6ポイント下回っている。これを税目別に見ると、現年課税分の収納率は、市民税は98.9%で、前年度と比べ0.2ポイント上回り、固定資産税は99.0%で、前年度と比べ、0.2ポイント上回り、軽自動車税は95.9%で、前年度と比べ、0.6ポイント下回り、都市計画税は99.0%で、前年度と比べ、0.2ポイント上回っている。

また、滞納繰越分の収納率では、市民税は29.0%で、前年度と比べ、5.7ポイント下降、固定資産税は18.3%で、前年度と比べ、0.1ポイント上昇、軽自動車税では19.4%で、前年度と比べ、3.4ポイント下降、都市計画税では18.3%で、前年度と比べ、0.1ポイント上昇している。

次に、収入未済額は157,276,743円で、前年度と比べ、8,565,213円（5.2%）の減となっている。このうち、現年度課税分は38,900,789円で、前年度と比べ、8.1%減であり、滞納繰越分は118,375,954円で、前年度と比べ、4.2%の減である。

また、不納欠損額は9,914,423円で、前年度より7.3%増加している。

地方税法第18条による5年間の時効と同法第15条の7により、納入義務を消滅させたものである。負担の公平の見地から徴収強化に努められたい。

市 税 の 収 入 状 況 比 較

(単位：円・%)

区分 科目別	年度	区分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	還 付		収 入 未 済 額 A-(B-C)-D	収 納 率 (B-C)/A	対 前 年 度 増 減 額	
						未 済 額 C	不 納 欠 損 額 D			金 額	比 率
市 民 税	28	現年	1,614,400,000	1,677,736,580	1,659,297,414	311,523	0	18,750,689	98.9	19,773,373	1.2
		滞繰	17,680,000	65,115,749	18,903,668	0	3,809,603	42,402,478	29.0	△ 5,913,337	△ 23.8
		合計	1,632,080,000	1,742,852,329	1,678,201,082	311,523	3,809,603	61,153,167	96.3	13,860,036	0.8
	27	現年	1,619,000,000	1,660,980,980	1,639,524,041	130,276	0	21,587,215	98.7	△ 8,666,297	△ 0.5
		滞繰	22,610,000	71,460,749	24,817,005	0	3,040,194	43,603,550	34.7	2,692,188	12.2
		合計	1,641,610,000	1,732,441,729	1,664,341,046	130,276	3,040,194	65,190,765	96.1	△ 5,974,109	△ 0.4
固 定 資 産 税 等	28	現年	1,409,774,000	1,433,172,000	1,418,409,693	25,695	0	14,788,002	99.0	9,234,193	0.7
		滞繰	15,200,000	84,077,929	15,367,308	0	4,488,939	64,221,682	18.3	△ 744,681	△ 4.6
		合計	1,424,974,000	1,517,249,929	1,433,777,001	25,695	4,488,939	79,009,684	94.5	8,489,512	0.6
	27	現年	1,402,605,000	1,425,629,800	1,409,175,500	16,099	0	16,470,399	98.8	△ 42,807,431	△ 2.9
		滞繰	15,800,000	88,346,072	16,111,989	0	4,626,553	67,607,530	18.2	111,153	0.7
		合計	1,418,405,000	1,513,975,872	1,425,287,489	16,099	4,626,553	84,077,929	94.1	△ 42,696,278	△ 2.9
軽 自 動 車 税	28	現年	98,000,000	103,221,000	98,955,300	0	0	4,265,700	95.9	15,517,470	18.6
		滞繰	1,800,000	10,220,913	1,983,738	0	1,280,700	6,956,475	19.4	△ 526,319	△ 21.0
		合計	99,800,000	113,441,913	100,939,038	0	1,280,700	11,222,175	89.0	14,991,151	17.4
	27	現年	82,800,000	86,455,300	83,437,830	12,200	0	3,029,670	96.5	2,601,630	3.2
		滞繰	2,490,000	11,006,300	2,510,057	0	1,230,600	7,265,643	22.8	380,157	17.8
		合計	85,290,000	97,461,600	85,947,887	12,200	1,230,600	10,295,313	88.2	2,981,787	3.6
市 た ば こ 税	28	現年	281,100,000	290,067,515	290,067,515	0	0	0	100.0	△ 4,218,484	△ 1.4
	27	現年	291,000,000	294,285,999	294,285,999	0	0	0	100.0	△ 2,763,163	△ 0.9
都 市 計 画 税	28	現年	103,000,000	105,606,400	104,511,907	1,905	0	1,096,398	99.0	159,918	0.2
		滞繰	1,130,000	6,277,949	1,147,449	0	335,181	4,795,319	18.3	△ 55,820	△ 4.6
		合計	104,130,000	111,884,349	105,659,356	1,905	335,181	5,891,717	94.4	104,098	0.1
	27	現年	103,000,000	105,579,700	104,351,989	1,201	0	1,228,912	98.8	△ 3,539,180	△ 3.3
		滞繰	1,200,000	6,597,824	1,203,269	0	345,518	5,049,037	18.2	9,182	0.8
		合計	104,200,000	112,177,524	105,555,258	1,201	345,518	6,277,949	94.1	△ 3,529,998	△ 3.2
合 計	28	現年	3,506,274,000	3,609,803,495	3,571,241,829	339,123	0	38,900,789	98.9	40,466,470	1.1
		滞繰	35,810,000	165,692,540	37,402,163	0	9,914,423	118,375,954	22.6	△ 7,240,157	△ 16.2
		合計	3,542,084,000	3,775,496,035	3,608,643,992	339,123	9,914,423	157,276,743	95.6	33,226,313	0.9
	27	現年	3,498,405,000	3,572,931,779	3,530,775,359	159,776	0	42,316,196	98.8	△ 55,174,441	△ 1.5
		滞繰	42,100,000	177,410,945	44,642,320	0	9,242,865	123,525,760	25.2	3,192,680	7.7
		合計	3,540,505,000	3,750,342,724	3,575,417,679	159,776	9,242,865	165,841,956	95.3	△ 51,981,761	△ 1.4

※現年は現年課税分、滞納は滞納繰越分である。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
28	105,000,000	105,484,000	105,484,000	0	484,000
27	105,000,000	106,566,000	106,566,000	0	1,566,000

上記表のとおり、地方譲与税の収入済額は105,484,000円で、予算現額に対して484,000円の増収で、収入率は100.5%となっている。前年度と比べ、地方揮発油譲与税が1,559,000円の減、自動車重量譲与税が477,000円の増で、全体では1,082,000円(1.0%)の減収である。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
28	7,000,000	6,439,000	6,439,000	0	△561,000
27	15,000,000	11,311,000	11,311,000	0	△3,689,000

上記表のとおり、利子割交付金の収入済額は6,439,000円で、予算現額に対する収入率は92.0%となっている。前年度と比べ、4,872,000円(43.1%)の減収である。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
28	24,000,000	19,713,000	19,713,000	0	△4,287,000
27	10,000,000	30,050,000	30,050,000	0	20,050,000

上記表のとおり、配当割交付金の収入済額は19,713,000円で、予算現額に対して収入率は82.1%となっている。前年度と比べ、10,337,000円(34.4%)の減収である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
28	15,000,000	9,562,000	9,562,000	0	△5,438,000
27	4,000,000	25,572,000	25,572,000	0	21,572,000

上記表のとおり、株式等譲渡所得割交付金の収入済額は9,562,000円となっている。予算現額に対する収入率は63.7%であり、前年度と比べ、16,010,000円(62.6%)の減収である。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
28	600,000,000	606,491,000	606,491,000	0	6,491,000
27	510,000,000	681,117,000	681,117,000	0	171,117,000

上記表のとおり、地方消費税交付金の収入済額は606,491,000円で、予算現額に対する収入率は101.1%となっている。前年度と比べ、74,626,000円(11.0%)の減収である。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
28	23,000,000	23,355,000	23,355,000	0	355,000
27	13,000,000	23,224,000	23,224,000	0	10,224,000

上記表のとおり、自動車取得税交付金の収入済額は23,355,000円で、予算現額に対する収入率は101.5%となっている。前年度と比べ、131,000円(0.6%)の増収である。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
28	6,918,000	6,918,000	6,918,000	0	0
27	7,300,000	7,300,000	7,300,000	0	0

上記表のとおり、国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は、6,918,000円となっている。前年度と比べ、382,000円(5.2%)の減収である。

第9款 地方特例交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
28	13,483,000	13,483,000	13,483,000	0	0
27	10,000,000	12,567,000	12,567,000	0	2,567,000

上記表のとおり、地方特例交付金の収入済額は、13,483,000円となっている。前年度と比べ、916,000円(7.3%)の増収である。

第10款 地方交付税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
28	3,644,655,000	3,927,676,000	3,927,676,000	0	283,021,000
27	3,697,546,000	4,022,963,000	4,022,963,000	0	325,417,000

上記表のとおり、地方交付税の収入済額は3,927,676,000円で、予算現額に対する収入率は107.8%となっている。前年度と比べ、95,287,000円(2.4%)の減収である。

この内訳は、普通交付税が3,144,655,000円で、前年度と比べ、52,891,000円(1.7%)の減、特別交付税が783,021,000円で、前年度と比べ、42,396,000円(5.1%)の減収である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
28	8,000,000	7,170,000	7,170,000	0	△830,000
27	8,000,000	8,176,000	8,176,000	0	176,000

上記表のとおり、交通安全対策特別交付金の収入済額は7,170,000円で、予算現額に対する収入率は89.6%となっている。前年度と比べ、1,006,000円(12.3%)の減収である。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
28	186,104,000	186,323,484	186,159,984	0	105,000	58,500	55,984
27	263,748,000	213,305,646	213,200,646	0	0	105,000	△50,547,354

上記表のとおり、分担金及び負担金の収入済額は186,159,984円で、予算現額に対する収入率は100.0%となっている。前年度と比べ、27,040,662円(12.7%)の減収である。

まず、民生費負担金の収入済額は130,245,564円で、前年度と比べ、3,498,232円(2.6%)の減収である。これは、保育所管理費負担金(公立保育所運営費負担金)が20,540円増加したが、障害者福祉費負担金が94,242円、老人福祉費負担金が2,158,830円、児童福祉総務費負担金(私立保育所運営費負担金)が1,265,700円減少したことによるものである。

なお、民生費負担金では、収入未済額が58,500円、不納欠損額が105,000円発生している。

次に、衛生費負担金の収入済額は53,728,820円で、前年度と比べ、14,927,280円(21.7%)の減収であり、主なものは、旧仲多度じんかい処理組合焼却炉解体事業負担金、病院群輪番制病院事業負担金等である。

また、教育費負担金の収入済額2,185,600円は、学校給食費の地質調査業負担金等である。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
28	232,836,000	247,459,415	230,856,073	500	1,972,391	14,631,451	△ 1,979,927
27	242,316,000	259,098,855	239,099,211	600	2,107,860	17,892,384	△ 3,216,789

上記表のとおり、使用料及び手数料の収入済額は230,856,073円で、予算現額に対する収入率は99.1%となっている。前年度と比べ、8,243,138円(3.4%)の減収である。

使用料の収入済額は128,457,522円で、前年度と比べ、5,144,793円(3.9%)の減収であり、主なものは、住宅使用料、幼稚園授業料等である。

住宅使用料等は、次ページ表のとおり、調定額88,721,756円に対して、収入済額は72,428,407円で、収納率は81.6%で、前年度と比べ、2.2ポイント上回っている。不納欠損額は1,972,391円で、収入未済額は14,320,958円(前年度17,334,449円)で、前年度と比べ、17.4%の減である。

今後とも、未収金の徴収に努力されたい。

次に、手数料の収入済額は102,398,551円で、前年度と比べ、3,098,345円(2.9%)の減収であり、主なものは、戸籍住民基本台帳手数料、塵芥処理手数料、し尿処理手数料等である。

なお、住宅使用料等年度比較、住宅使用料等調定内訳及び収入状況は、次ページのとおりである。

また、本年度の使用料及び手数料の収入状況は、15ページのとおりである。

住宅使用料等年度比較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率		調定額に対する収納率	
	28 年 度	27 年 度		28/27 年 度	27/26 年 度	28 年 度	27 年 度
公営住宅使用料	56,410,872	58,481,948	△ 2,071,076	△ 3.5	△ 4.9	99.6	99.3
改良住宅使用料	10,479,935	10,855,600	△ 375,665	△ 3.5	△ 9.2	99.7	99.5
過 年 度 分	1,325,300	1,280,320	44,980	3.5	△ 13.6	7.6	6.3
駐 車 場 使 用 料	4,212,300	4,316,283	△ 103,983	△ 2.4	△ 4.4	99.9	100.0
合 計	72,428,407	74,934,151	△ 2,505,744	△ 3.3	△ 5.7	81.6	79.4

住宅使用料等調定内訳及び収入状況

(単位：戸・円・%)

区 分	調 定 額		収 入 済 額	調定額に対する収納率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	戸 数	家 賃				
公営住宅使用料	240	56,656,072	56,410,872	99.6	0	245,200
改良住宅使用料	192	10,512,935	10,479,935	99.7	0	33,000
過 年 度 分	77	17,334,449	1,325,300	7.6	1,972,391	14,036,758
駐 車 場 使 用 料	117	4,218,300	4,212,300	99.9	0	6,000
合 計	626	88,721,756	72,428,407	81.6	1,972,391	14,320,958

※ 市営住宅管理戸数646戸の内、入居戸数は432戸、空家戸数は214戸である。

(平成29年4月1日現在)

使用料及び手数料の収入状況

(単位：円)

	区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	前年度収入済額	増 減 額
使 用 料	総務使用料	595,000	596,000	1,060,200	△ 464,200
	庁舎使用料	595,000	596,000	1,060,200	△ 464,200
	衛生使用料	570,000	548,000	701,440	△ 153,440
	斎場使用料	570,000	548,000	701,440	△ 153,440
	農林水産業使用料	65,000	99,955	2,299,101	△ 2,199,146
	農業振興センター使用料	65,000	99,955	2,299,101	△ 2,199,146
	商工使用料	22,000	24,000	22,500	1,500
	商工振興使用料	22,000	24,000	22,500	1,500
	土木使用料	84,902,000	83,260,282	85,665,907	△ 2,405,625
	道路橋りょう使用料	9,234,000	9,341,346	9,234,767	106,579
	都市計画使用料	23,000	45,130	23,130	22,000
	住宅使用料	74,266,000	72,428,407	74,934,151	△ 2,505,744
	公共物使用料	1,313,000	1,321,880	1,309,140	12,740
	公園施設使用料	66,000	123,519	164,719	△ 41,200
	消防使用料	18,000	18,000	18,000	0
	消防施設使用料	18,000	18,000	18,000	0
	教育使用料	43,013,000	43,717,465	43,660,637	56,828
	幼稚園授業料	36,108,000	36,084,462	36,230,295	△ 145,833
	学校施設使用料	124,000	126,000	126,000	0
	公民館使用料	315,000	354,717	351,745	2,972
	体育施設使用料	373,000	322,770	364,888	△ 42,118
	学校給食センター使用料	5,000	4,500	4,500	0
	美術館使用料	215,000	273,774	234,100	39,674
	文化施設使用料	1,502,000	1,928,230	2,063,100	△ 134,870
	市民会館使用料	4,370,000	4,621,512	4,284,509	337,003
	東原教育集会所使用料	1,000	1,500	1,500	0
	観光使用料	300,000	193,820	174,530	19,290
	観光施設使用料	300,000	193,820	174,530	19,290
小 計	129,485,000	128,457,522	133,602,315	△ 5,144,793	
手 数 料	総務手数料	18,724,000	19,619,199	19,256,947	362,252
	地方振興手数料	1,000	0	350	△ 350
	税務事務手数料	3,968,000	4,082,799	3,975,497	107,302
	戸籍住民基本台帳手数料	14,701,000	15,437,700	15,198,000	239,700
	総務手数料	0	300	300	0
	地籍調査手数料	54,000	98,400	82,800	15,600
	衛生手数料	83,788,000	81,564,822	85,284,999	△ 3,720,177
	塵芥処理手数料	32,789,000	32,572,668	33,635,396	△ 1,062,728
	し尿処理手数料	45,274,000	43,572,364	46,142,853	△ 2,570,489
	予防手数料	5,725,000	5,419,790	5,506,750	△ 86,960
	農林水産業手数料	3,000	0	0	0
	農業総務手数料	3,000	0	0	0
	消防手数料	123,000	222,600	123,700	98,900
	消防手数料	123,000	222,600	123,700	98,900
	土木手数料	713,000	991,930	831,250	160,680
	都市計画総務手数料	713,000	991,930	831,250	160,680
小 計	103,351,000	102,398,551	105,496,896	△ 3,098,345	
合 計	232,836,000	230,856,073	239,099,211	△ 8,243,138	

第14款 国庫支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
28	2,147,828,000	2,036,720,482	2,036,720,482	0	△ 111,107,518
27	2,362,598,000	2,145,044,907	2,145,044,907	0	△ 217,553,093

上記表のとおり、国庫支出金の収入済額は2,036,720,482円で、予算現額に対する収入率は94.8%となっている。これは、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業等を翌年度に繰り越したためである。前年度と比べ、108,324,425円(5.0%)の減収である。

このうち、国庫負担金は1,698,505,073円で、前年度と比べ、67,860,467円(3.8%)の減収である。これは、民生費負担金のうち、児童福祉総務費負担金、生活保護扶助費負担金及び生活保護総務費負担金等が、減少したことによるものである。

次に、国庫補助金は331,559,438円で、前年度と比べ、39,863,219円(10.7%)の減収となっている。これは、民生費補助金及び教育費補助金が増加したものの、衛生費補助金、土木費補助金及び総務費補助金が減少したことによるものである。

最後に、委託金は、6,655,971円で、前年度に比べ、600,739円(8.3%)の減収となっている。これは、民生費委託金及び総務費委託金が、いずれも減少したことによるものである。

第15款 県支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
28	820,401,000	794,228,099	794,228,099	0	△ 26,172,901
27	857,209,000	833,416,640	833,416,640	0	△ 23,792,360

上記表のとおり、県支出金の収入済額は794,228,099円で、予算現額に対する収入率は96.8%となっている。前年度と比べ、39,188,541円(4.7%)の減収である。

このうち、まず県負担金は488,486,309円で、前年度と比べ、1,237,947円(0.3%)の減収である。これは、民生費負担金の児童福祉総務費負担金が、減少したことによるものである。

次に、県補助金は231,209,913円で、前年度と比べ、39,653,029円(14.6%)の減収である。これは、総務費補助金、民生費補助金及び農林水産業費補助金が、減少したことによるものである。

また、委託金は74,531,877円で、前年度と比べ、1,702,435円(2.3%)の増収である。主に、総務費委託金及び民生費委託金が増加したことによるものである。

一方、権限移譲等交付金は、6,125,500円となっている。

第 16 款 財産収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
28	35,558,000	36,222,460	36,222,460	0	664,460
27	220,701,000	221,330,856	221,330,856	0	629,856

上記表のとおり、財産収入の収入済額は 36,222,460 円で、予算現額に対する収入率は 101.9% となっている。前年度と比べ、185,108,396 円 (83.6%) 減収である。

このうち、財産運用収入は 26,384,326 円で、不動産貸付収入 4,380,243 円と利子及び配当金 22,004,083 円であり、財産売払収入は 9,838,134 円で、不動産売払収入 9,319,733 円と物品売払収入 518,401 円である。

第 17 款 寄附金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
28	56,600,000	58,635,453	58,635,453	0	2,035,453
27	53,200,000	51,175,080	51,175,080	0	△ 2,024,920

上記表のとおり、寄附金の収入済額は 58,635,453 円となっている。

内訳は、ずっと元気なふるさと善通寺応援寄附金（ふるさと納税）53,535,453 円、文化振興事業寄附金 5,000,000 円、及び環境保全活動寄附金 100,000 円である。

第 18 款 繰入金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
28	352,494,000	250,036,560	250,036,560	0	△ 102,457,440
27	23,658,000	23,074,829	23,074,829	0	△ 583,171

上記表のとおり、繰入金の収入済額は 250,036,560 円となっている。

内訳は、特別会計繰入金 24,518,560 円（特別会計介護保険繰入金 22,577,080 円、特別会計太陽光発電繰入金 1,941,480 円）及び基金繰入金 225,518,000 円（財政調整基金繰入金 150,000,000 円、職員退職手当基金繰入金 60,000,000 円、香色山ふれあい公園整備基金繰入金 518,000 円、ずっと元気なふるさと善通寺応援基金繰入金 10,000,000 円、子育て支援基金繰入金 5,000,000 円）である。

第19款 繰越金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
28	1,038,293,000	1,038,292,810	1,038,292,810	0	△ 190
27	793,787,000	793,786,321	793,786,321	0	△ 679

上記表のとおり、繰越金の収入済額は1,038,292,810円となっている。

これは、前年度の形式収支額である。

このうち、124,966,000円は繰越明許費充当財源で、一般財源である。これを差引いた額913,326,810円が、前年度の実質収支である。

第20款 諸収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
28	240,896,000	369,862,243	228,361,881	100	5,124,940	136,375,522	△ 12,534,119
27	525,685,000	690,360,845	530,994,827	0	19,618,460	139,747,558	5,309,827

上記表のとおり、諸収入の収入済額は228,361,881円で、予算現額に対する収入率94.8%となっている。前年度と比べ、302,632,946円(57.0%)の減収である。

これは、下記表のとおり、前年度と比べ、延滞金、加算金及び過料4,548,905円(38.2%)、市預金利子1,568,619円(39.3%)、貸付金元利収入14,431,642円(15.2%)及び雑入282,083,780円(67.1%)が、減少したことによるものである。

一方、収入未済額には136,375,522円で、前年度と比べ、3,372,036円(2.4%)減少している。

収入未済額には、民生費雑入の医療法人藤田医院等の係る債権額116,619,434円が含まれている。

諸収入の収入状況

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	前年度収入済額	前年度収入済額に対する差引増減
延滞金、加算金及び過料	6,602,000	7,356,983	11,905,888	△ 4,548,905
市預金利子	2,300,000	2,421,660	3,990,279	△ 1,568,619
貸付金元利収入	81,560,000	80,374,805	94,806,447	△ 14,431,642
雑入	150,434,000	138,208,433	420,292,213	△ 282,083,780
計	240,896,000	228,361,881	530,994,827	△ 302,632,946

第21款 市 債

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
28	779,200,000	715,600,000	715,600,000	0	△ 63,600,000
27	1,271,700,000	1,172,800,000	1,172,800,000	0	△ 98,900,000

上記表のとおり、市債の収入済額は715,600,000円で、前年度と比べ、457,200,000円(39.0%)の減収である。下記表のとおり、増収は、土木債、衛生債及び農林水産業債で、減収は、消防債及び臨時財政対策債である。

なお、資料12のとおり、本年度の一般会計の市債の残高は9,577,270,000円で、前年度に比べ、219,197,000円(2.2%)の減少である。

市 債 の 状 況

(単位：円)

区 分	平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度	前 年 度 対 比
衛 生 債	2,100,000	0	2,100,000
農 林 水 産 業 債	15,900,000	14,400,000	1,500,000
土 木 債	150,200,000	127,700,000	22,500,000
消 防 債	114,400,000	514,700,000	△ 400,300,000
臨 時 財 政 対 策 債	433,000,000	516,000,000	△ 83,000,000
計	715,600,000	1,172,800,000	△ 457,200,000

4 歳出の状況

本年度の歳出総額は、13,235,447千円であり、款別の状況は、資料3のとおりである。性質別に見ると、次ページ表のとおりである。義務的経費である人件費、扶助費及び公債費の合計は、7,263,645千円で、前年度（7,316,628千円）と比べ0.7%の減で、構成割合は、54.9%となっている。

このうち、人件費は、2,963,267千円で、前年度と比べ、37,968千円（1.3%）の減となっている。

また、扶助費は、3,276,037千円で、前年度と比べ、103,048千円（3.0%）の減となっている。主に、障害者福祉費8,071千円、ひとり親家庭等福祉費807千円、児童福祉総務費17,219千円、社会福祉総務費130千円等の増加があったものの、障害者総合支援費6,101千円、生活保護総務費71千円等が減少している。

投資的経費については、1,108,456千円で、前年度に比べ303,035千円（21.5%）減少している。

積立金は、財政調整基金、庁舎整備基金、ずっと元気なふるさと善通寺応援基金、子育て支援基金の積立てと運用利子の各基金への積立ての合計が685,897千円となっており、本年度の積立額は、前年度より42.4%増加している。

なお、不用額は、458,575千円で、前年度より6.7%減になっている。

一般会計歳出決算の性質別状況

(単位：千円・%)

区 分		平成 2 8 年 度			平成 2 7 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度 増減率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増減率
義務的経費	1 人 件 費	2,963,267	22.4	△ 1.3	3,001,235	21.9	△ 1.8
	2 扶 助 費	3,276,037	24.8	△ 3.0	3,379,085	24.7	3.4
	3 公 債 費	1,024,341	7.7	9.4	936,308	6.8	△ 16.6
	小 計	7,263,645	54.9	△ 0.7	7,316,628	53.4	△ 1.8
投資的経費	4 普通建設事業費	1,108,456	8.4	△ 21.5	1,411,491	10.3	△ 28.9
	5 災害復旧事業費	0	0.0	—	0	0.0	—
	小 計	1,108,456	8.4	△ 21.5	1,411,491	10.3	△ 29.0
その他の経費	6 物 件 費	1,483,455	11.2	△ 0.3	1,487,613	10.9	9.4
	7 維持補修費	122,944	0.9	7.8	114,094	0.8	4.1
	8 補助費等	1,166,633	8.8	△ 19.2	1,443,139	10.6	41.0
	9 積 立 金	685,897	5.2	42.4	481,693	3.5	△ 17.9
	10 投資及び出資金	0	0.0	—	0	0.0	—
	11 貸 付 金	68,000	0.5	△ 17.0	81,891	0.6	0.0
	12 繰 出 金	1,336,417	10.1	△ 1.3	1,353,345	9.9	14.0
	小 計	4,863,346	36.7	△ 2.0	4,961,775	36.3	14.1
合 計		13,235,447	100.0	△ 3.3	13,689,894	100.0	△ 0.7

第1款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
28	187,157,000	185,329,636	1,827,364	99.0	1.4
27	199,831,000	197,959,177	1,871,823	99.1	1.4

上記表のとおり、議会費の支出済額は185,329,636円であり、予算の執行率は99.0%で、歳出総額に占める割合は1.4%となっており、前年度より、12,629,541円(6.4%)減少している。

内訳は、議会管理費の議員共済費が減少したこと等によるものである。

なお、議会費の不用額は、1,827,364円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
28	2,226,734,227	2,151,371,727	3,005,000	72,357,500	96.6	16.3
27	1,961,575,000	1,857,113,887	56,616,000	47,845,113	94.7	13.6

上記表のとおり、総務費の支出済額は2,151,371,727円であり、予算の執行率は96.6%で、歳出総額に占める割合は16.3%となっており、前年度より、294,257,840円(15.8%)増加している。

なお、繰越明許費は、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳事務費(通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金)3,005,000円である。

まず、1項総務管理費の支出済額1,855,209,488円のうち一般管理費は、人件費と人事管理に要する経費が主なものである。本年度は、513,644,794円の支出で、前年度より、53,676,725円(9.5%)減少している。

2目総務管理費の支出済額は98,014,019円で、前年度と比べ、42,740,076円(77.3%)増加している。内訳は、文書管理費の行政不服審査制度対応支援業務委託料、通信運搬費及びOA管理費の器具費、OA機器等整備業務委託料が増加したこと等によるものである。

財政管理費の支出済額は37,178,140円で、前年度と比べ、6,902,315円(22.8%)増加している。内訳は、ずっと元気なふるさと普通寺応援事業の報償費、新規事業の新公会計推進事業が増加したこと等によるものである。

会計管理費の支出済額は1,735,751円で、前年度と比べ、50,159円(2.8%)減少している。

広報広聴費は、総務課の広報担当職員の人件費と広報「ぜんつうじ」の印刷及び配布に関する経費であり、本年度の支出済額は16,230,607円で、前年度と比べ、871,027円(5.1%)減少している。

財産管理費は914,650,463円で、前年度と比べ、266,419,378円(41.1%)増加している。内訳は、新庁舎建設等整備事業の土地購入費、公共施設等管理事業の固定資産台帳等作成業務委託料、基金積立金が増加したこと等によるものである。

なお、基金の積立状況は、資料14のとおりであり、ずっと元気なふるさと普通寺応援基金が、前年度と比べ、41,662,487円(66.7%)増加している。

企画費の支出済額は184,001,799円で、前年度と比べ、43,140円増加している。内訳は、企画管理費の人件費、広域行政費の認証システム整備にかかる負担金が増加したこと等によるものである。

なお、中讃広域行政事務組合負担金の状況は、資料13のとおりであり、前年度より4,059円（1.6%）増加している。

地方振興費は自治会の育成等の経費で、支出済額は34,060,778円となっており、昨年度と比べ、3,364,187円（11.0%）増加している。内訳は、防犯カメラ設置工事請負費が増加したこと等によるものである。

交通安全対策費の支出済額は6,409,121円で、前年度と比べ、1,327,127円（26.1%）増加している。内訳は、運転免許証自主返納支援事業補助金が増加したこと等によるものである。

地籍調査費の支出済額は10,772,674円で、前年度と比べ、1,080,921円（9.1%）減少している。内訳は、委託料がなかったこと等によるものである。

契約監理費の支出済額は5,999,451円で、前年度と比べ、84,959円（1.4%）減少している。

防災管理費の支出済額は32,014,832円で、前年度と比べ、20,317,540円（173.7%）増加している。内訳は、新規事業の空き屋除去支援事業、防災管理費の消耗品費、印刷製本費、委託料、防災行政無線戸別受信機整備事業が増加したこと等によるものである。

次に、徴税費の税務総務費の支出済額は118,364,575円で、前年度と比べ、3,246,454円（2.8%）増加している。内訳は、人件費が増加したこと等によるものである。

賦課徴収費の支出済額は50,418,572円で、前年度と比べ、9,311,532円（22.7%）増加している。内訳は、賦課徴収費の平成30年度の固定資産税土地評価替えにかかる評価替標準宅地鑑定委託料、市税還付金等の過誤納による還付金・返還金が増加したこと等によるものである。

戸籍住民基本台帳費の支出済額は75,999,406円で、前年度と比べ6,195,250円（8.9%）増加している。内訳は、人件費が増加したこと等によるものである。

選挙費の支出済額は27,196,192円で、前年度と比べ、2,895,049円（9.6%）減少している。内訳は、支出として、選挙管理委員会費12,663,690円のほか、参議院議員選挙費14,505,683円及び香川用土土地改良区総代選挙費26,819円である。

統計調査費の支出済額は8,953,733円で、前年度と比べ、10,879,630円（54.9%）減少している。内訳は、受託統計調査費が減少したこと等によるものである。

なお、総務費の不用額は、72,357,500円である。

第3款 民生費

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
28	5,699,669,164	5,405,804,354	128,186,000	165,678,810	94.8	40.8
27	5,850,558,000	5,572,037,648	128,900,000	149,620,352	95.2	40.7

上記表のとおり、民生費の支出済額は5,405,804,354円であり、予算の執行率は94.8%で、歳出総額に占める割合は40.8%となっており、前年度より166,233,294円（3.0%）減少している。

なお、繰越明許費は、社会福祉費の臨時福祉給付金事業（経済対策分）104,885,000円及び善通寺隣保館耐震改修事業16,875,000円並びに児童福祉費の東原児童館改修事業6,426,000円、合計128,186,000円である。

まず、社会福祉費の支出済額は2,643,987,822円で、前年度と比べ、4,415,532円（0.2%）増加している。このうち、社会福祉総務費の支出済額は663,033,474円で、社会福祉課職員の人件費や社会福祉協議会への助成金及び年金生活者等支援臨時福祉給付金事業が主な内容である。前年度と比べ、84,611,772円（14.6%）増加している。内訳は、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業が増加したこと等によるものである。

社会福祉施設費の支出済額は1,545,928円で、前年度と比べ、636,041円（29.1%）減少している。

国民年金費の支出済額は12,444,281円で、前年度と比べ、805,800円（6.9%）増加している。

障害者福祉費の支出済額は207,531,777円で、前年度と比べ、7,984,645円（4.0%）増加している。内訳は、障害児通所給付金が増加したこと等によるものである。

障害者総合支援費の支出済額は533,062,421円で、前年度と比べ、8,827,454円（1.6%）減少している。内訳は、自立支援医療費、介護給付費、総合支援法福祉管理費が減少したこと等によるものである。

老人福祉費の支出済額は1,117,526,373円で、前年度と比べ、79,242,103円（6.6%）減少している。内訳は、敬老祝金、市民バス運行運営費が減少したこと等によるものである。

人権対策費の支出済額は31,395,694円で、前年度と比べ、6,907,190円（18.0%）減少している。内訳は、東原改良住宅整備手法検討事業が終了したこと等によるものである。

隣保館費の支出済額は40,496,156円で、前年度と比べ、5,252,766円（14.9%）増加している。内訳は、善通寺隣保館耐震事業が増加したこと等によるものである。

ひとり親家庭等福祉費の支出済額は36,951,718円で、前年度と比べ、1,373,337円（3.9%）増加している。内訳は、ひとり親家庭等医療費助成金、高等訓練促進給付金等事業が増加したこと等によるものである。

次に、児童福祉費の支出済額は1,669,441,040円で、前年度と比べ、12,667,705円（0.8%）減少している。児童福祉総務費の支出済額は1,418,834,157円で、前年度と比べ、3,237,199円（0.2%）減少している。内訳は、つどいの広場事業が地域子ども・子育て支援事業に移行したこと、子育て世帯臨時特例給付金の事業が終了したこと等によるものである。

保育所管理費の支出済額は242,374,940円で、前年度と比べ、8,611,036円（3.4%）減少している。内訳は、保育所運営費が減少したこと等によるものである。

児童館費の支出済額は8,231,943円で、前年度と比べ、819,470円（9.1%）減少している。

次に、生活保護費の支出済額は1,092,375,492円で、前年度と比べ、157,981,121円（12.6%）減少している。このうち、生活保護総務費の支出済額は155,976,429円で、前年度と比べ、32,055,125円（25.9%）増加している。

また、扶助費の支出済額は 936,399,063 円で、前年度と比べ、190,036,246 円（16.9%）減少している。

各扶助費の項目ごとの状況は、下記表のとおりである。

なお、民生費の不用額は、165,678,810 円である。

扶 助 費 等 の 年 度 比 較

（単位：円・%）

	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	差 引 増 減	増 減 率
生 活 扶 助 費	304,164,747	344,457,983	△ 40,293,236	△ 11.7
住 宅 扶 助 費	94,277,172	106,562,753	△ 12,285,581	△ 11.5
教 育 扶 助 費	7,708,882	11,002,142	△ 3,293,260	△ 29.9
医 療 扶 助 費	472,537,496	605,748,320	△ 133,210,824	△ 22.0
出 産 扶 助 費	621,240	1,080,440	△ 459,200	△ 42.5
生 業 扶 助 費	2,899,641	4,878,626	△ 1,978,985	△ 40.6
葬 祭 扶 助 費	959,366	1,405,798	△ 446,432	△ 31.8
介 護 扶 助 費	12,941,724	9,995,050	2,946,674	29.5
施 設 事 務 費	40,288,795	41,304,197	△ 1,015,402	△ 2.5
計	936,399,063	1,126,435,309	△ 190,036,246	△ 16.9

第 4 款 衛 生 費

（単位：円・%）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
28	934,606,000	876,867,378	0	57,738,622	93.8	6.6
27	1,077,080,000	926,111,730	83,639,000	67,329,270	86.0	6.8

上記表のとおり、衛生費の支出済額は 876,867,378 円であり、予算の執行率は 93.8%で、歳出総額に占める割合は 6.6%となっており、前年度より 49,244,352 円（5.3%）減少している。

まず、保健衛生費の支出済額は 465,944,776 円で、前年度と比べ、12,068,400 円（2.5%）減少している。このうち、保健衛生総務費の支出済額は 178,530,508 円であり、前年度と比べ、318,731 円（0.2%）減少している。

予防費の支出済額は 175,160,102 円で、前年度と比べ、3,327,625 円（1.9%）増加している。内訳は、予防接種費、狂犬病予防費が増加したこと等によるものである。

環境衛生費の支出済額は 61,684 円で、前年度と比べ、908,147 円（93.6%）減少している。内訳は、墓地運営管理費の墓地進入路等整備事業補助金申請がなかったこと等によるものである。

斎場管理費の支出済額は 15,100,045 円で、前年度と比べ、1,857,951 円（14.0%）増加している。内訳は、火葬炉以外の修繕料、備品購入費が生じたこと等によるものである。

環境保全費の支出済額は 97,092,437 円で、前年度と比べ、16,027,098 円（14.2%）減少している。内訳は、新エネルギー導入促進事業、環境・コミュニティ事業推進交付金、防犯灯等 LED 照明導入事業が減少したこと等によるものである。

次に、清掃費の支出済額は 410,922,602 円で、前年度と比べ、37,175,952 円（8.3%）減少している。

清掃総務費の支出済額は 16,645,260 円で、前年度と比べ、3,807,450 円（18.6%）減少している。内訳は、育休による人件費が減少したこと等によるものである。

塵芥処理費の支出済額は 319,389,469 円で、前年度と比べ、19,428,443 円（5.7%）減少している。内訳は、旧仲多度じんかい処理組合焼却炉解体事業が終了したこと等によるものである。

し尿処理費の支出済額は 54,676,821 円で、前年度と比べ、6,482,554 円（10.6%）減少している。内訳は、し尿収集運搬業務委託料が減少したこと等によるものである。

未来クルパーク 2 1 費の支出済額は 20,211,052 円で、前年度と比べ 7,457,505 円（27.0%）減少している。内訳は、光熱水費、工事請負費が減少したこと等によるものである。

なお、衛生費の不用額は、57,738,622 円である。

第 5 款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
28	33,681,000	32,208,600	0	1,472,400	95.6	0.2
27	31,489,600	31,489,600	0	0	100.0	0.2

上記表のとおり、労働費の支出済額は 32,208,600 円であり、予算の執行率は 95.6% で、歳出総額に占める割合は 0.2% となっており、前年度より 719,000 円（2.3%）増加している。内訳は、住宅建設資金等融資利子補給事業が増加したこと等によるものである。

なお、労働費の不用額は、1,472,400 円である

第 6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
28	346,136,000	318,864,244	10,000,000	17,271,756	92.1	2.4
27	357,684,000	327,575,454	11,479,000	18,629,546	91.6	2.4

上記表のとおり、農林水産業費の支出済額は 318,864,244 円であり、予算の執行率は 92.1% で、歳出総額に占める割合は 2.4% となっており、前年度より 8,711,210 円（2.7%）減少している。

なお、繰越明許費は、農業費の土地改良事業 10,000,000 円である。

まず、農業費の農業委員会費の支出済額は 29,104,617 円で、前年度と比べ、356,030 円（1.2%）増加している。内訳は、軽自動車 1 台を購入したこと等によるものである。

農業総務費の支出済額は 63,420,543 円で、前年度と比べ、4,514,049 円（6.6%）減少している。内訳は、委託料が減少したこと等によるものである。

農業振興費の支出済額は 44,389,421 円で、前年度と比べ、12,992,548 円 (22.6%) 減少している。内訳は、さぬき讚フルーツ生産拡大推進事業がなかったこと等によるものである。

農地費の支出済額は 175,699,450 円で、前年度と比べ、8,386,081 円 (5.0%) 増加している。内訳は、土地改良事業が増加したこと等によるものである。

農業振興センター管理費の支出済額は 6,250,213 円で、前年度と比べ、53,276 円 (0.9%) 増加している。内訳は、役務費、委託料が増加したこと等によるものである。

なお、農林水産業費の不用額は、17,271,756 円である。

第 7 款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
28	145,904,000	134,138,881	6,545,000	5,220,119	91.9	1.0
27	494,229,000	480,518,937	8,034,000	5,676,063	97.2	3.5

上記表のとおり、商工費の支出済額は 134,138,881 円であり、予算の執行率は、91.9%で、歳出総額に占める割合は 1.0%となっており、前年度より 346,380,056 円 (72.1%) 減少している。

なお、繰越明許費は、商工費の民間住宅リフォーム支援・市内商業活性化事業 6,545,000 円である。

商工総務費の支出済額は 36,961,272 円であり、前年度と比べ、3,508,316 円 (8.7%) 減少している。内訳は、人件費が減少したこと等によるものである。

商工振興費の支出済額は 70,779,666 円であり、前年度と比べ、333,323,200 円 (82.5%) 減少している。内訳は、善通寺市プレミアム付き商品券事業が減少したこと等によるものである。

観光費の支出済額は 26,397,943 円であり、前年度と比べ、9,548,540 円 (26.6%) 減少している。内訳は観光宣伝費が減少したこと等によるものである。

なお、商工費の不用額は、5,220,119 円である。

第 8 款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
28	1,292,325,000	1,231,005,800	28,152,000	33,167,200	95.3	9.3
27	1,343,574,000	1,236,459,066	65,082,000	42,032,934	92.0	9.0

上記表のとおり、土木費の支出済額は、1,231,005,800 円であり、予算の執行率は 95.3%で、歳出総額に占める割合は 9.3%となっており、前年度より 5,453,266 円 (0.4%) 減少している。

なお、繰越明許費は、本年度 28,152,000 円、前年度 65,082,000 円で、その内容は、次ページ表のとおりである。

(単位：円)

前年度からの繰越事業		翌年度への繰越事業	
道路橋りょう費		道路橋りょう費	
県営事業負担金	7,087,000	県営事業負担金（道路・橋りょう）	1,446,000
総本山国病東側線西側歩道整備事業	4,690,000	各線改良事業	10,494,000
総本山国病東側線改良事業	9,200,000	住宅費	
橋りょう長寿命化修繕事業	20,000,000	市営住宅整備事業	16,212,000
都市計画費			
地方創生加速化交付金事業	22,000,000		
住宅費			
市営住宅整備事業	2,105,000		
計	65,082,000	計	28,152,000

まず、土木管理費のうち、土木総務費の支出済額は45,804,200円で、前年度と比べ、2,055,218円（4.3%）減少している。内訳は、人件費が減少したこと等によるものである。

道路橋りょう費307,909,584円のうち、道路維持費は、62,692,766円で、前年度と比べ、7,787,996円（14.2%）増加している。内訳は、大門通り線・にぎわい広場の維持管理及びトイレの警備保障が増加したこと等によるものである。

道路新設改良費は161,076,325円で、前年度と比べ、15,995,996円（11.0%）増加している。内訳は、各線舗装事業が増加したこと等によるものである。

橋りょう維持費は58,412,129円で前年度と比べ、39,002,528円（200.9%）増加している。内訳は、橋りょう長寿命化修繕事業が増加したこと等によるものである。

なお、本年度の道路新設改良費の事業は、下記表のとおりである。

(単位：円)

事業名	現年分事業
電柱等整備事業	1,086,221
各線改良事業	65,649,758
各線舗装事業	49,127,040
総本山国病東側線西側歩道整備事業	9,835,560
竜川小学校周辺道路整備事業	2,035,281
総本山国病東側線改良事業	13,614,649
朝比奈運動公園周辺道路整備事業	5,873,016
総本山国病東側線西側歩道整備事業（繰越明許費）	4,685,480
総本山国病東側線改良事業（繰越明許費）	9,169,320
計	161,076,325

交通安全整備費は12,251,520円で、前年度と比べ、4,893,800円（28.5%）減少している。内訳は、繰越明許費の交通安全施設整備事業がなくなったこと等によるものである。

河川費の支出済費は33,590,066円で、前年度と比べ、4,576,652円（15.8%）増加している。

内訳は、各所排水路改修事業の工事請負費が増加したこと等によるものである。

都市計画費 581,490,376 円のうち、都市計画総務費の支出済額は 464,684,908 円で、前年度と比べ、2,145,953 円 (0.5%) 減少している。内訳は、昨年度の J R 金蔵寺駅駐輪場修繕による工事費と今年度の J R 金蔵寺駅待合所トイレ改修工事委託料との差額等によるものである。

公園管理費の支出済額は 86,803,274 円で、前年度と比べ、10,163,137 円 (13.3%) 増加している。内訳は、村上池運動公園整備事業が増加したこと等によるものである。

中心市街地活性化費の支出済額は 30,002,194 円で、前年度と比べ、9,145,772 円 (23.4%) 減少している。内訳は、委託料、工事請負費がなかったこと、備品購入費が減少したこと等によるものである。

次に、住宅費 262,211,574 円のうち、住宅管理費の支出済額は 253,348,824 円で、前年度と比べ、95,990,559 円 (61.0%) 増加している。内訳は、丸山町改良住宅 E 棟及び F 棟の工事請負費が増加したこと等によるものである。

住宅建設費の支出済額は 1,215,750 円で、前年度と比べ、375,957 円 (44.8%) 増加している。

住宅振興費の支出済額は 7,647,000 円で、前年度と比べ、3,785,000 円 (98.0%) 増加している。内訳は、民間住宅耐震対策支援事業補助金が増加したことによるものである。

なお、土木費の不用額は、33,167,200 円である。

第 9 款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
28	586,636,000	558,012,686	0	28,623,314	95.1	4.2
27	1,012,488,000	937,835,804	0	74,652,196	92.6	6.9

上記表のとおり、消防費の支出済額は 558,012,686 円であり、予算の執行率は 95.1% で歳出総額に占める割合は 4.2% となっており、前年度より 379,823,118 円 (40.5%) 減少している。

まず、常備消防費の支出済額は 344,107,314 円で、前年度と比べ、16,196,311 円 (4.9%) 増加している。内訳は、救急活動費が増加したこと等によるものである。

非常備消防費の支出済額は 37,462,700 円で、前年度と比べ、6,647,488 円 (15.1%) 減少している。内訳は、備品購入費の更新車両がなかったこと等によるものである。

消防施設費の支出済額は 176,090,792 円で、前年度と比べ、388,966,580 円 (68.8%) 減少している。内訳は、昨年度に消防庁舎等整備事業が終了したことと、今年度に旧善通寺市消防庁舎等除却事業及び救助工作車購入事業があったことの差額等によるものである。

水防費の支出済額は 351,880 円で、前年度と比べ、405,361 円 (53.5%) 減少している。内訳は、一般行政職員の水防活動時間外手当の支給額が減少したこと等によるものである。

なお、消防費の不用額は、28,623,314 円である。

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
28	1,383,621,000	1,317,503,070	9,440,000	56,677,930	95.2	10.0
27	1,245,245,037	1,186,484,399	0	58,760,638	95.3	8.7

上記表のとおり、教育費の支出済額は1,317,503,070円であり、予算の執行率は95.2%で、歳出総額に占める割合は10.0%となっており、前年度より131,018,671円(11.0%)増加している。

なお、繰越明許費は、小学校費の小学校整備事業2,667,000円及び保健体育費の市民体育館改修事業6,773,000円、合計9,440,000円である。

まず、教育総務費の支出済額171,835,209円のうち、教育委員会費は4,013,485円で、前年度と比べ、296,535円(6.9%)減少している。内訳は、教育委員会委員報酬が減少したこと等によるものである。

事務局費の支出済額は158,419,215円で、前年度と比べ、11,711,634円(8.0%)増加している。内訳は、給料、職員手当等、共済費が増加したこと等によるものである。

教育振興費の支出済額は9,402,509円で、前年度と比べ、1,073,464円(12.9%)増加している。内訳は、新規事業の教職員指導力向上事業が増えたこと等によるものである。

次に、小学校費の支出済額225,880,059円のうち、学校管理費は191,161,537円で、前年度と比べ、11,990,980円(6.7%)増加している。内訳は、小学校施設管理費の校舎修繕料、小学校運営費のタブレットパソコン等借上料、小学校整備事業の設計監理委託料が増加したこと等によるものである。また、教育振興費の支出済額は34,718,522円で、前年度と比べ、988,743円(2.9%)増加している。内訳は、新規事業の小学生基礎学力定着事業が増えたこと等によるものである。

次に、中学校費の支出済額123,981,337円のうち、学校管理費は92,647,270円で、前年度と比べ、17,605,632円(23.5%)増加している。内訳は、中学校運営費の備品購入費、報酬(前年度は賃金)が増加したこと等によるものである。また、教育振興費の支出済額は31,334,067円で、前年度と比べ、274,562円(0.9%)増加している。内訳は、中学生学力向上等対策事業の学力向上等支援業務委託料が増加したこと等によるものである。

次に、幼稚園費の支出済額は360,751,896円で、前年度と比べ、4,201,154円(1.2%)減少している。内訳は、新規事業の幼児教育推進体制構築、放課後児童健全育成事業が増えたものの、スタディアフタースクールの臨時雇賃金の減及び国庫支出金返還金、幼稚園整備事業の工事請負費、幼稚園運営費の報酬(前年度は賃金)が減少したこと等によるものである。

次に、社会教育費の支出済額は208,490,123円で、前年度と比べ、15,854,294円(8.2%)増加している。このうち、社会教育総務費の支出済額は5,587,967円で、前年度と比べ、74,108円(1.3%)増加している。

公民館費の支出済額は69,917,854円で、前年度と比べ、24,972,331円(55.6%)増加している。内訳は、吉原公民館改修事業が増加したこと、東部公民館本郷通分館耐震診断事業があったこと等によるものである。

図書館費の支出済額は 29,579,798 円で、前年度と比べ、2,508,146 円 (9.3%) 増加している。内訳は、報酬 (前年度は賃金) が増えたこと等によるものである。

少年育成センター費の支出済額は 3,644,618 円で、前年度と比べ、13,052 円 (0.4%) 増加している。

郷土館費の支出済額は 2,838,036 円で、前年度と比べ、868,460 円 (23.4%) 減少している。内訳は、需用費が減少したこと等によるものである。

文化振興費の支出済額は 26,821,520 円で、前年度と比べ、11,181,209 円 (29.4%) 減少している。内訳は、市内遺跡発掘調査事業の計測業務委託料がなかったこと等によるものである。

人権教育費の支出済額は 2,951,327 円で、前年度と比べ、412,928 円 (12.3%) 減少している。

東原教育集会所費の支出済額は 934,435 円で、前年度と比べ、44,313 円 (5.0%) 増加している。

美術館費の支出済額は 5,534,404 円で、前年度と比べ、259,186 円 (4.9%) 増加している。

市民会館費の支出済額は 60,680,164 円で、前年度と比べ、445,755 円 (0.7%) 増加している。内訳は、手数料が増加したこと等によるものである。

次に、保健体育費の支出済額は 226,564,446 円で、前年度と比べ、76,017,051 円 (50.5%) 増加している。このうち、保健体育総務費は 25,651,282 円で、前年度と比べ、6,835,559 円 (36.3%) 増加している。内訳は、善通寺市武道館指定管理料、大麻山キャンプ場清掃業務委託料が増加したこと等によるものである。

学校給食費の支出済額は 200,913,164 円で、前年度と比べ、69,181,492 円 (52.5%) 増加している。内訳は、1市2町学校給食センター整備事業の土地購入費が増えたこと等によるものである。

なお、教育費の不用額は、56,677,930 円である。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
28	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
27	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0

上記表のとおり、災害復旧費の執行がなかったため、災害復旧費の不用額は、2,000 円である。

第 1 2 款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
28	1,025,098,000	1,024,340,777	757,223	99.9	7.7
27	937,368,000	936,308,484	1,059,516	99.9	6.8

上記表のとおり、公債費の支出済額は 1,024,340,777 円であり、予算の執行率は 99.9% で、

歳出総額に占める割合は7.7%となっており、前年度より88,032,293円(9.4%)増加している。

元金の償還金は934,796,561円で、前年度と比べ、96,969,198円(11.6%)増加している。

利子は89,544,216円で、前年度と比べ、8,936,905円(9.1%)減少している。

なお、公債費の不用額は、757,223円である。

第14款 予備費

(単位：円)

年度	当初予算額	充用額	不用額
28	25,000,000	7,219,391	17,780,609
27	25,000,000	1,170,637	23,829,363

予備費の当初予算額は25,000,000円であり、充用額は7,219,391円で、内容は、一般職諸手当420,747円、熊本地震災害義援金1,000,000円、防災管理費の普通旅費639,480円、ひとり親家庭等福祉費の扶助費109,164円、市単独市道整備事業の建設工事関連委託料3,150,000円、市民皆体育事業費の報償費1,900,000円となっている。

予備費の不用額は、17,780,609円である。

5 財政運営の状況

本年度の一般会計の決算額は、歳入が13,910,048,794円で、前年度と比べ、818,138,202円(5.6%)減少している。

まず、予算現額の13,879,350,000円に対する収入率は100.2%であり、歳入を款別に見ると、予算現額を下回っているのは、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、交通安全対策特別交付金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、繰入金、繰越金、諸収入及び市債である。

次に、歳出は13,235,447,153円で、前年度と比べ、454,447,033円(3.3%)減少している。

なお、予算現額と比較すると、その執行率は95.4%で、前年度と比べ、1.2%増加している。

その結果、本年度は、674,601,641円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源57,966,000円を差引いた実質収支も616,635,641円の黒字となっている。

また、単年度収支、実質単年度収支ともに黒字となっている。

次に、市債の本年度末現在高は9,577,270,000円で、前年度と比べ、219,197,000円(2.2%)減少している。

一方、各基金の状況は、資料14のとおりである。

財政調整基金の本年度末残高は1,401,935,414円で、前年度と比べ、117,411,781円(7.7%)減少している。

庁舎整備基金の本年度末残高は 1,857,599,885 円で、前年度と比べ、464,180,258 円 (33.3%) 増加している。

職員退職手当基金の本年度末残高は 251,257,474 円で、前年度と比べ、59,069,021 円 (19.0%) 減少している。

太陽光発電事業基金の本年度末残高は 59,485,520 円で、前年度と比べ、31,769,520 円 (114.6%) 増加している。

なお、本市が保有する 19 基金の本年度末残高 6,434,657,961 円で、前年度末残高より 522,727,074 円 (8.8%) 増加している。

また、一般会計の不用額は、458,574,847 円で、前年度より 0.1% 減少している。不用額の多い費目は、総務費、民生費、土木費、教育費等となっている。

次に、下記表のとおり、歳出を性質別に見ると、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計）は、前年度と比べ、減少している。歳出総額に対して 54.9% で、前年度 (53.4%) と比べ、1.5 ポイント上昇している。

義務的経費年度比較

(単位：千円・%)

区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	増減率	
				28/27年度	27/26年度
人件費	2,963,267 (22.4)	3,001,235 (21.9)	3,056,326 (22.2)	△ 1.3	△ 1.8
扶助費	3,276,037 (24.8)	3,379,085 (24.7)	3,269,149 (23.7)	△ 3.0	3.4
公債費	1,024,341 (7.7)	936,308 (6.8)	1,122,631 (8.1)	9.4	△ 16.6
計	7,263,645 (54.9)	7,316,628 (53.4)	7,448,106 (54.0)	△ 0.7	△ 1.8

※ () 内は、歳出総額に対する割合

義務的経費に充当された経常的経費充当一般財源は 4,499,138 千円で、前年度と比べ、142,428 千円 (3.1%) 減少している。この要因は、人件費及び扶助費が減少したことによるものである。

次に、次ページ表のとおり、経常収支比率は、経常的経費充当一般財源 (7,150,816 千円) を、経常的収入の一般財源 (7,470,335 千円) に臨時財政対策費 (433,000 千円) を加えたもの (7,903,335 千円) で除したものであり、経常経費に充当した経常一般財源の残りが大きいほど臨時の財政需要に対して余裕を持つことになる。

次ページ表のとおり、本年度の経常収支比率は 90.5% で、昨年度と比べ、1.7 ポイント増加している。財政が前年度より少し弾力性が失われている。一般的に、市にあっては、80% を超えると、財政構造に弾力性が失われつつあると言われている。

経常収支比率の推移

(単位：%)

項 目	平成 2 8 年 度	平成 2 7 年 度	平成 2 6 年 度	
経常収支比率	90.5	88.8	90.2	
内 訳	人 件 費	31.9	32.3	34.7
	扶 助 費	12.1	13.4	12.9
	補 助 費 等	10.2	9.8	9.4
	公 債 費	12.9	11.5	13.9
	そ の 他	23.4	21.8	19.3

性質別決算額とその経常的一般財源充当額の年度比較

(単位：千円)

区 分	平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度		平成 2 6 年 度	
	決 算 額	経常的一般財源	決 算 額	経常的一般財源	決 算 額	経常的一般財源
人 件 費	2,963,267	2,516,942	3,001,235	2,620,814	3,056,326	2,780,079
物 件 費	1,483,455	965,000	1,487,613	888,743	1,359,884	647,990
維 持 補 修 費	122,944	78,307	114,094	72,323	109,556	71,435
扶 助 費	3,276,037	959,068	3,379,085	1,085,968	3,269,149	1,030,675
補 助 費 等	1,166,633	802,894	1,443,139	794,995	1,023,418	751,585
普通建設事業費	1,108,456	0	1,411,491	0	1,989,108	0
公 債 費	1,024,341	1,023,128	936,308	934,784	1,122,631	1,111,935
積 立 金	685,897	0	481,693	0	586,638	0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸 付 金	68,000	0	81,891	0	81,900	0
繰 出 金	1,336,417	805,477	1,353,345	808,927	1,186,829	831,302
計	13,235,447	7,150,816	13,689,894	7,206,554	13,785,439	7,225,001

※表中経常的一般財源は、決算額に充当した経常的に収入される一般財源である。

Ⅱ 特別会計 国民健康保険

1 決算規模及び収支

本年度の特別会計国民健康保険の決算は、歳入決算額が4,195,001,974円、歳出決算額が4,199,371,464円となり、実質収支額は4,369,490円の赤字である。

これを前年度と比較すると、歳入決算額は166,713,858円(3.8%)の減、歳出決算額は325,268,275円(7.2%)の減となっている。

また、歳入決算額の予算現額に対する収入率は96.3%、調定に対する収納率は96.4%で、歳出決算額の執行率は96.4%である。

なお、単年度収支は前年度の実質収支が△162,923,907円であったので、158,554,417円の黒字となっている。この単年度収支の黒字は、前年度に続くものである。

2 歳入の状況

次ページ表のとおり、自主財源である国民健康保険税の収入済額は666,125,392円で、歳入の15.9%を占め、前年度と比べ、23,068,750円(3.3%)減少している

収入済額の内訳は、現年度課税分の収入済額は629,729,246円で、前年度と比べ、15,067,054円(2.3%)減少し、収納率は94.1%で、前年度と比べ、0.4%増加している。

また、滞納繰越分の収入済額は36,396,146円で、前年度と比べ、8,001,696円(18.0%)減少し、収納率は24.1%で、前年度と比べ、2.7%減少している。

一方、不納欠損額は10,968,046円で、前年度と比べ、949,835円(8.0%)減少している。

なお、収入未済額は143,034,807円で、前年度と比べ、9,597,238円(6.3%)減少している。内訳は、現年課税分が39,334,554円、滞納繰越分が103,700,253円である。

現年分と滞納繰越分を合わせた全体の収納率は81.2%で、前年度と比べ、0.5%増加している。

次に、国庫支出金は、予算現額701,117,000円に対し、収入済額は713,428,008円で、歳入の17.0%である。

また、前年度と比べ、143,017,264円(16.7%)減少している。

療養給付費等交付金の収入済額は86,683,119円で、退職被保険者等に係る医療費に対する交付金であり、前年度と比べ、5,071,415円(6.2%)増加している。

共同事業交付金の収入済額は847,782,654円で、高額医療費共同事業交付金及び保険財政共同安定化事業交付金であり、歳入の20.2%を占め、前年度と比べ、70,647,538円(7.7%)減少している。

県支出金の収入済額は162,085,079円で、高額医療費共同事業負担金及び特定健康診査等負担金並びに財政調整交付金であり、前年度と比べ、33,963,514円(17.3%)減少している。

諸収入の収入済額は16,083,137円で、一般被保険者延滞金、退職被保険者等延滞金、一般被保険者第三者納付金等であり、前年度と比べ、3,523,777円(28.1%)増加している。収入未済額は、1,216,248円である。

また、繰入金の収入済額は419,080,649円で、保険基盤安定繰入金、出産育児一時金繰入金、その他一般会計繰入金、事務費繰入金及び財政安定化支援事業繰入金であり、歳入の10.0%を占め、前年度と比べ、6,882,244円(1.6%)減少している。

前期高齢者交付金の収入済額は1,283,385,486円で、社会保険診療報酬支払基金から交付金として支給されるものであり、歳入の30.6%を占め、前年度と比べ、102,330,710円(8.7%)増加している。

国民健康保険税の収入状況年度比較

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B-C)/A	収入済額の対前年度比較		
								増減額	増減率	
28	現年度分	621,035,000	668,639,300	629,729,246	424,500	0	39,334,554	94.1	△ 15,067,054	△ 2.3
	過年度分	34,340,000	151,064,445	36,396,146	0	10,968,046	103,700,253	24.1	△ 8,001,696	△ 18.0
	計	655,375,000	819,703,745	666,125,392	424,500	10,968,046	143,034,807	81.2	△ 23,068,750	△ 3.3
27	現年度分	637,717,000	687,454,100	644,796,300	433,300	4,700	43,086,400	93.7	△ 44,080,640	△ 6.4
	過年度分	41,600,000	165,856,668	44,397,842	0	11,913,181	109,545,645	26.8	7,087,683	19.0
	計	679,317,000	853,310,768	689,194,142	433,300	11,917,881	152,632,045	80.7	△ 36,992,957	△ 5.1
26	現年度分	684,136,000	734,479,000	688,876,940	470,100	0	46,072,160	93.7	△ 41,928,170	△ 5.7
	過年度分	32,775,000	181,482,414	37,310,159	13,000	21,853,487	122,331,768	20.6	4,270,685	12.9
	計	716,911,000	915,961,414	726,187,099	483,100	21,853,487	168,403,928	79.2	△ 37,657,485	△ 4.9

3 歳出の状況

歳出の決算額は4,199,371,464円で、予算現額4,357,000,000円に対する執行率は96.4%で、前年度と比べ、325,268,275円(7.2%)減少している。

歳出の内訳は、総務費は20,590,077円で、これは、総務管理費及び運営協議会費であり、前年度と比べ、608,243円(2.9%)減少している。

次に、保険給付費は 2,579,083,648 円で、歳出の 61.4%を占め、前年度と比べ、179,858,678 円 (6.5%) 減少しており、主に一般被保険者療養給付費が 142,521,022 円 (6.2%) 減少したことによるものである。

共同事業拠出金は 888,562,885 円で、高額医療費拠出金、保険財政共同安定化事業拠出金及びその他共同事業拠出金、いずれも減少しており、歳出の 21.2%を占め、前年度と比べ、43,568,398 円 (4.7%) 減少している。

保健事業費は 27,453,096 円で、前年度と比べ、1,612,434 円 (6.2%) 増加している。

諸支出金は 19,923,885 円で、前年度と比べ、17,954,061 円 (47.4%) 減少しており、償還金等が減少したことによるものである。

介護給付金は 113,165,517 円で、前年度と比べ、18,415,794 円 (14.0%) 減少している。

後期高齢者支援金等は 387,375,620 円で、後期高齢者医療に係る費用のうち、74歳以下の若い世代が負担する保険料等であり、歳出の 9.2%を占め、前年度と比べ、26,960,762 円 (6.5%) 減少している。

なお、国民健康保険の不用額は、157,628,536 円である。

また、保険給付費の年度比較は、下記表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 年 度 比 較

(単位：円・%)

区分 年度	保 険 給 付 費	対 前 年 度 伸 率	内 訳			
			療 養 諸 費	高 額 療 養 費	葬 祭 諸 費	出 産 育 児 諸 費
28	2,579,083,648	△ 6.5	2,242,036,029	326,051,139	1,650,000	9,346,480
27	2,758,942,326	△ 0.4	2,410,477,669	332,183,747	1,710,000	14,570,910
26	2,769,184,690	2.6	2,423,607,361	329,220,927	1,710,000	14,646,402

4 財 政 運 営 の 状 況

特別会計国民健康保険の決算は、歳入決算が 4,195,001,974 円、支出決算額が 4,199,371,464 円で、収支差引き 4,369,490 円の赤字となっている。

歳入の内訳は、療養給付費等交付金 5,071,415 円 (6.2%)、諸収入 3,523,777 円 (28.1%)、前期高齢者交付金 102,330,710 円 (8.7%) が増となったものの、国民健康保険税 23,068,750 円 (3.3%)、国庫支出金 143,017,264 円 (16.7%)、共同事業交付金 70,647,538 円 (7.7%)、県支出金 33,963,514 円 (17.3%)、繰入金 6,882,244 円 (1.6%)、使用料及び手数料 84,450 円 (20.7%) が減、新たに連合会支出金 24,000 円となっており、歳入合計では、166,713,858 円 (3.8%) の減となっている。

国民健康保険税の収入未済額 143,034,807 円は、前年度より 9,597,238 円 (6.3%) の減である。

また、不納欠損額 10,968,046 円は、前年度より 949,835 円 (8.0%) の減である。

一方、歳出の内訳は、保健事業費 1,612,434 円 (6.2%) が、増となったものの、総務費 608,243 円 (2.9%)、保健給付費 179,858,678 円 (6.5%)、老人保健拠出金 3,693 円 (21.4%)、共同事業拠出金 43,568,398 円 (4.7%)、公債費 215 円 (皆減)、諸支出金 17,954,061 円 (47.4%)、介護給付費 18,415,794 円 (14.0%)、後期高齢者支援金等 26,960,762 円 (6.5%)、後期高齢者納付金等 5,210 円 (1.8%)、前年度繰上充用金 39,505,655 円 (19.5%) が減となり、歳出合計で 325,268,275 円 (7.2%) の減である。

このように、実質収支は、赤字であるが、単年度収支が黒字となっているのは、法定外繰入金 130,000,000 円を繰入れたからである。

このことは、社会保険加入者等と税の公平性において問題があるので、今後、十分に国保加入者に周知していくことも肝要と考えられる。

平成 30 年度から、国民健康保険は、県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、国保運営に中心的な役割を担い、制度の安定化が図られるが、収納率の向上及び医療費の適正化等、適切な対応に尽力されたい。

Ⅲ 特別会計 下水道

1 決算規模及び収支

本年度の特別会計下水道の決算は、歳入決算額が 1,026,525,658 円、歳出決算額が 1,009,061,413 円であり、差引き 17,464,245 円の黒字となっている。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 3,020,000 円を差引いた 14,444,245 円が、実質収支額である。

これを前年度と比較すると、歳入決算額は 19,182,431 円（1.8%）の減、歳出決算額は 21,903,828 円（2.1%）の減となっている。

また、予算現額に対する歳入収入率が 93.2%、歳出執行率が 91.6%である。

2 歳入の状況

歳入の内訳は、分担金及び負担金が 4,870,900 円で、前年度と比べ、4,648,400 円（48.8%）の減である。これは、下水道事業受益者負担金の減である。

また、使用料及び手数料は 329,960,550 円で、収入の 32.1%を占め、前年度と比べ、1,263,530 円（0.4%）の減である。このうち、下水道使用料は 329,892,850 円で、前年度と比べ、1,257,480 円（0.4%）の減である。国庫支出金は 56,120,000 円で、前年度と比べ、23,860,000 円（29.8%）の減である。県支出金は 8,000,000 円で、前年度と同額である。

繰入金金は 441,752,000 円で、収入の 43.0%を占め、前年度と比べ、206,000 円（0.0%）の減、また繰越金は、繰越事業分 1,050,000 円を含め 14,742,848 円で、前年度と比べ、4,152,551 円（22.0%）の減、諸収入は 179,360 円で、前年度と比べ、151,950 円（45.9%）の減となっている。

市債は 170,900,000 円で、収入の 16.6%を占め、前年度と比べ、15,100,000 円（9.7%）の増となっている。この内訳は、流域下水道事業債が繰越分 18,800,000 円を含め 26,600,000 円、公共下水道事業債が繰越分 16,900,000 円を含め 101,700,000 円、資本費の負担を軽減するための資本費平準化債が 31,100,000 円及び公営企業会計適用債 11,500,000 円である。

3 歳出の状況

総務費は 226,123,958 円で、支出の 22.4%を占め、前年度と比べ、29,160,548 円（14.8%）の増である。これは、主に中讃流域下水道（金倉川処理区）県営事業負担金及び維持管理負担金が増となったためである。

次に、施設費は 212,751,821 円で、支出の 21.1%を占め、前年度と比べ、42,633,377 円（16.7%）の減である。このうち、施設管理費は 20,198,481 円であり、施設整備費は 192,553,340 円となっている。

公債費の支出済額は 570,185,634 円で、支出の 56.5%を占め、前年度と比べ、8,430,999 円（1.5%）の減である。

施設整備費は、繰越事業分の公共下水道施設整備費 25,034,520 円を含んでいる。

本年度分支出の内訳は、補助事業が現年分 96,300,000 円（善通寺町尾崎第 3 工区等）繰越事業分 15,940,000 円（善通寺町尾崎第 2 工区）で、単独事業が現年分 53,120,810 円（善通寺町尾崎第 3 工区等）、繰越事業分 5,869,520 円（善通寺町尾崎第 2 工区等）である。

これにより、本年度に管渠布設した延長は、1,573m、整備面積 7.23ha である。

なお、施設整備費の公共下水道施設整備費 51,163,000 円は、翌年度に繰り越している。また、下水道の不用額は、19,801,587 円である。

公共下水道の整備状況は、下記表のとおりである。

公共下水道整備状況

(その 1)

区 分		平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度	
		計 画	実 績	計 画	実 績
事 業 費 (千円)		263,347	192,554	280,646	241,873
			累計 16,504,384		累計 16,311,830
財 源 内 訳	国庫等補助金 (千円)	85,470	64,120	94,450	86,900
	起 債 (千円)	144,600	101,700	142,500	116,400
	そ の 他 (千円)	3,958	4,841	8,238	9,315
	一 般 財 源 (千円)	29,319	21,893	35,458	29,258
整 備 面 積 (h a)		12.41	7.23	8.93	7.79
			累計 785.25		累計 778.02
事 業 認 可 面 積 (h a)		849.8 (平成24年3月30日認可変更)		849.8 (平成24年3月30日認可変更)	
事 業 認 可 面 積 に 対 する 整 備 面 積 (%)		92.4		91.6	

- ※ 1 起債の額は、公共下水道事業債のみである。
 2 その他は、受益者負担金である。
 3 一般財源は、前年度繰越金 1,686 千円を充当している。
 4 計画は当初予算、実績は前年度繰越+現年度完了分である。

(その2)

区 分	単 位	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増 減	備 考
行政区域面積	ha	3,993	3,993	0	
行政区域内人口 (A)	人	32,414	32,717	△ 303	
全体計画面積	ha	1,148	1,148	0	
全体計画人口	人	19,400	19,400	0	
全体計画処理能力	m ³ /日	11,956	11,956	0	
認可計画処理能力	m ³ /日	10,242	10,242	0	
認可区域面積 (B)	ha	849.8	849.8	0	
整備区域面積 (C) (処理区域面積)	ha	785	778	7	
処理区域人口 (D)	人	19,033	18,914	119	
処理区域戸数 (E)	戸	8,508	8,530	△ 22	
水洗化人口 (F)	人	18,136	17,865	271	
水洗化戸数 (G)	戸	7,827	7,809	18	
普及率	%	58.7	57.8	0.9	D/A
整備率	%	92.4	91.6	0.8	C/B
水洗化率 (人口)	%	95.3	94.5	0.8	F/D
水洗化率 (戸数)	%	92.0	91.5	0.5	G/E
年間流入汚水量 (H) (年間総処理水量)	千 m ³	1,945	1,952	△ 7	
最大処理水量	m ³ /日	7,437	8,559	△ 1,122	
平均処理水量	m ³ /日	5,328	5,347	△ 19	
有収水量 (I) (有効水量)	千 m ³	1,675	1,680	△ 5	
有収率	%	86.1	86.1	0.0	I/H

4 財政運営の状況

本年度に実施した下水道整備面積は 7.23ha で、これまでの実施済面積を合わせると 785.25ha となり、整備率は 92.4% となった。本年度の施設整備費は 192,553,340 円であり、累計事業費は 16,504,384 千円となっている。

平成 28 年度末の下水道事業債の現在高は 6,506,950,446 円となり、前年度末より 263,821,253 円減少している。

これら公債費の返還のために、一般会計からの繰入金 441,752,000 円は、元金支払に 327,545,491 円、利子支払いに 74,442,265 円を充当している。

このため、実質収支は黒字化している。

一方、不納欠損額は、分担金及び負担金で 30,600 円、使用料及び手数料で 174,050 円発生している。

また、収入未済額が分担金及び負担金で 340,100 円、使用料及び手数料で 4,184,290 円発生している。いずれも前年度より減少しているが、負担公平の見地から更なる徴収努力を望むものである。

IV 特別会計 農業集落排水

1 決算規模及び収支

本年度の特別会計農業集落排水の決算は、歳入決算額が 24,938,899 円、歳出決算額が 24,295,202 円となり、実質収支額は 643,697 円である。

2 歳入の状況

歳入の決算額は 24,938,899 円で、前年度と比べ、44,404 円（0.2%）減少している。使用料は 6,361,440 円で、収入の 25.5%を占め、前年度と比べ、43,320 円（0.7%）減少している。一般会計繰入金は 18,065,000 円で、収入の 72.4%を占め、前年度と比べ、882,000 円（5.1%）増加している。

3 歳出の状況

歳出の決算額は 24,295,202 円で、予算現額 25,000,000 円に対する執行率は 97.2%で、前年度より 175,642 円（0.7%）減少している。

総務費は 319,927 円で、前年度と比べ、4,870 円（1.5%）増加している。

施設費は 7,048,481 円で、前年度と比べ、180,512 円（2.5%）減少している。

公債費は 16,926,794 円で、支出の 69.7%を占め、前年度と同額である。

なお、農業集落排水の不用額は、704,798 円である。

4 財政運営の状況

農業集落排水事業は、施設整備事業が完了しているため、その施設の管理運営が中心となっている。

今後、利用者数の減、設備の修理費の増も想定されるので、費用対効果の観点から、適切な時期に下水道への接合も検討されたい。

V 特別会計 介護保険

1 決算規模及び収支

本年度の特別会計介護保険の決算は、歳入決算額が 2,625,111,957 円、歳出決算額が 2,520,442,062 円となり、実質収支額は 104,669,895 円である。

国、県、支払基金及び一般会計で精算すると、翌年度への実質的な剰余金は 29,769,576 円となる。

2 歳入の状況

歳入決算額の予算現額に対する収入率は 99.6%、調定額に対する収納率は 99.7%で、主に保険料、支払基金交付金及び国庫支出金である。保険料は、第 1 号被保険者（65 歳以上の者）からの保険料で、収入済額は 532,417,572 円であり、歳入の 20.3%を占め、前年度と比べ、10,386,454 円（2.0%）増加している。

また、支払基金交付金は、第 2 号被保険者（40～64 歳の者）の負担分で、収入済額は 671,695,946 円で、収入の 25.6%を占め、前年度と比べ、13,755,946 円（2.1%）増加している。

次に、国庫支出金の収入済額は 582,426,633 円で、収入の 22.2%を占め、前年度と比べ、4,831,638 円（0.8%）減少している。このうち、保険給付費に対する国庫負担金は 427,088,503 円、国庫補助金（調整交付金等）は 155,338,130 円である。

また、県支出金の収入済額は 372,860,869 円で、収入の 14.2%を占め、前年度と比べ、2,828,206 円（0.8%）減少しており、このうち、保険給付費に対する県負担金は 360,562,304 円、県補助金は 12,298,565 円である。

繰入金金は 347,187,400 円で、収入の 13.2%を占め、前年度と比べ、12,161,400 円（3.4%）減少している。一般会計からの繰入金 347,187,400 円のうち、介護給付費現年度分繰入金は 301,207,000 円であり、事務費繰入金は 29,730,000 円である。

繰越金は、113,455,168 円で、前年度と比べ、37,015,535 円（48.4%）増加している。

一方、収入未済額は 7,629,656 円で、不納欠損額は 1,149,000 円である。

3 歳出の状況

歳出の決算額は、2,520,442,062 円で、予算現額に対する執行率は 95.6%で、前年度と比べ、48,258,018 円（2.0%）増加している。

総務費は 24,512,633 円で、前年度と比べ、1,011,811 円（4.0%）減少している。

支出の主なものは、介護認定審査会費 21,820,461 円で、これは、認定調査等費 11,086,461 円及び認定審査会共同設置負担金 10,734,000 円である。

保険給付費は 2,312,583,474 円で、支出の 91.8%を占め、前年度と比べ、16,286,009 円（0.7%）減少している。

まず、介護サービス等諸費は2,001,945,190円で、前年度と比べ、3,275,244円(0.2%)減少している。支出の主なもののうち、施設介護サービス給付費は981,272,543円で、前年度と比べ、32,787,051円(3.5%)増加している。

一方、居宅介護サービス給付費、居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費は、減少している。

次に、高額介護サービス等費は45,315,587円で、前年度と比べ、3,941,321円(9.5%)、高額医療合算介護サービス等費は6,953,742円で、前年度と比べ、818,028円(13.3%)増加し、特定入所者介護サービス等費は83,394,104円で、前年度と比べ、3,131,821円(3.6%)減少している。

また、地域支援事業費は68,971,077円で、前年度と比べ、28,531,427円(70.6%)増加している。

本年度の基金積立金は、介護給付費準備基金へ30,578,042円を積み立てている。

なお、介護保険の不用額は、115,557,938円である。

4 財政運営の状況

介護保険料は、平成27年度からの第6期介護保険事業計画により、基準保険料は月額4,625円で県内8市の中で、一番低い保険料ではあるが、第5期介護保険料に対して、742円(19.1%)の増となっている。

この事業計画では、介護保険制度の見直しで、要支援向けの「訪問介護」と「通所介護」(いわゆる地域支援事業)が介護保険の対象から市町村事務に移管されている。

本市では、第1号被保険者の介護保険料収入額は、10,386,454円(19.9%)増となったが、保険給付費は、16,286,009円(0.7%)の減となっている。

結果、実質収支は、104,669,895円であり、前年度と比べ、8,785,273円(7.7%)減となっているが、平成26年度の実質収支2,823万円程黒字の状況である。

今後、市民への介護予防サービスの低下を抑えるとともに、介護保険事業費の健全化にも留意していくことが肝要である。

VI 特別会計 介護予防サービス

1 決算規模及び収支

本年度の特別会計介護予防サービスの決算は、歳入決算額が 24,084,490 円、歳出決算額が 23,149,835 円となり、実質収支額は 934,655 円である。

2 収入の状況

歳入の決算額は、介護予防サービス計画収入 21,082,800 円、一般会計繰入金 2,499,000 円及び繰越金 502,690 円で、合計 24,084,490 円となっており、前年度と比べ、5,989,055 円（19.9%）減少している。

3 歳出の状況

歳出の決算額は、事業費の介護予防支援事業費 23,149,835 円で、予算現額 27,000,000 円に対する執行率は 85.7%で、前年度と比べ、6,421,020 円（21.7%）減少している。

なお、介護予防サービスの不用額は、3,850,165 円である。

4 財政運営の状況

本年度は、介護予防サービス計画収入は、前年度より 209,540 円（1.0%）増加し、一般会計繰入金は 2,499,000 円（50.0%）減、繰越金は 3,699,575 円（88.0%）減少している。

結果、実質収支は 934,655 円であり、前年度と比べ 431,965 円（85.9%）増加している。

Ⅶ 特別会計 後期高齢者医療

1 決算規模及び収支

本年度の特別会計後期高齢者医療の決算は、歳入決算額が 416,727,269 円、歳出決算額が 416,662,569 円となり、実質収支額は 64,700 円である。

歳入決算額の予算現額に対する収入率は、99.4%、調定額に対する収納率は、99.8%で、歳出決算額の執行率は 99.4%となっている。

2 歳入の状況

歳入は、主に後期高齢者医療保険料及び一般会計からの繰入金である。

後期高齢者医療保険料は、2年間の医療費が賄えるよう、広域連合で定めた保険料率等をもとに算定され、県内全ての市町で同じである。

調定額は 308,362,000 円に対して、収入済額 307,867,900 円であり、収納率は 99.8%である。また、保険料は収入総額の 73.9%を占めている。

収入未済額は 459,400 円で、前年度と比べ、239,400 円 (34.3%) 減少している。

次に、不納欠損額は 271,100 円で、前年度と比べ、164,600 円 (154.6%) 増加している。

一般会計からの繰入金は 107,823,238 円であり、前年度と比べ、1,070,312 円 (1.0%) 減であり、収入の 25.9%を占めている。

3 歳出の状況

決算額の主な内訳は、総務費が 2,781,648 円で、後期高齢者医療広域連合納付金が 413,431,121 円である。総務費は、一般管理経費であり、主な支出は、中讃広域行政事務組合負担金である。また、後期高齢者医療広域連合納付金は、広域連合に対する市町の負担金であり、国、県の支出金等とともに、広域連合の運営経費となるものである。

本年度の歳出決算額は 416,662,569 円で、前年度と比べ、12,435,650 円 (3.1%) 増加している。なお、後期高齢者の不用額は、2,337,431 円である。

4 財政運営の状況

特別会計後期高齢者医療の財源は、一般会計からの繰入金、75歳未満の人の保険料、75歳以上の人の自己負担金、75歳以上の人の保険料等から構成されている。また、財政運営が広域連合による収支決算結果により変動しており、本市のみの収支が寄与する割合は小さい。しかし、本市の特別会計後期高齢者医療が健全であれば、広域連合への貢献となるので収納率の向上と医療費の適正化に努力されたい。なお、本年の実質収支は 64,700 円であり、前年度と比べると 480,731 円 (88.1%) 減となっている。

VIII 特別会計 太陽光発電

1 決算規模及び収支

本年度の特別会計太陽光発電の決算は、歳入決算額が 129,932,200 円、歳出決算額が 125,878,106 円となり、実質収支額は 4,054,094 円である。

2 歳入の状況

歳入の決算額は 129,932,200 円で、前年度と比べ、24,175,729 円（22.9%）増加している。

発電事業収入は 125,179,981 円で、収入総額の 96.3%を占め、前年度と比べ、19,788,752 円（18.8%）の増である。

基金繰入金は 1,941,480 円で、前年度と比べ、皆増である。

繰越金は 2,783,578 円で、前年度と比べ、2,661,896 円（2,187.6%）の増である。

諸収入はなく、前年度と比べ、皆減である。

3 歳出の状況

歳出の決算額は 125,878,106 円で、予算現額 130,500,000 円に対する執行率は 96.5%で、前年度と比べ、22,905,213 円（22.2%）増加している。

施設管理費は 90,225,626 円で、支出の 71.7%を占め、前年度と比べ、9,168,733 円（11.3%）増加している。

繰出金は 1,941,480 円で、前年度と比べ、皆増である。

基金積立金は 33,711,000 円で、支出の 26.8%を占め、前年度と比べ、11,795,000 円（53.8%）増加している。

なお、太陽光発電の不用額は、4,621,894 円である。

4 財政運営の状況

太陽光発電事業は、平成 28 年度から「ぜんつうじ太陽光発電所」と「ぜんつうじ大麻太陽光発電所」の 2 か所で 1 年間の発電がなされた。

発電事業収入は 125,179,981 円となり、前年度より、18.8%の増となっている。

なお、債務負担行為残高は、「ぜんつうじ太陽光発電所」は平成 46 年度までの 780,732 千円、「ぜんつうじ大麻太陽光発電所」は平成 47 年度までの 860,404 千円となっている。

今後、発電事業収入の向上が図られるよう、運営に努力されたい。

第6 実質収支に関する調書

実質収支の一般会計及び特別会計は、次のとおりである。

1 一般会計

歳入決算額は13,910,048,794円、歳出決算額は13,235,447,153円で、収支差引き（形式収支）は674,601,641円である。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源57,966,000円を差引いた616,635,641円が、本年度の実質収支である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源57,966,000円は、繰越明許費の一般財源と既収入特定財源であり、この内訳は、下記表のとおりである。

繰越明許費

（単位：円）

款	項	事業名	一般財源
民生費	社会福祉費	善通寺隣保館耐震改修事業	9,071,000
	児童福祉費	東原児童館改修事業	6,426,000
農林水産業費	農業費	土地改良事業	10,000,000
商工費	商工費	民間住宅リフォーム支援・市内商業活性化事業	6,545,000
土木費	道路橋りょう費	県営事業負担金（道路・橋りょう）	146,000
		各線改良事業	10,494,000
	住宅費	市営住宅整備事業	5,844,000
教育費	小学校費	小学校整備事業	2,667,000
	保健体育費	市民体育館改修事業	6,773,000
合 計			57,966,000

なお、一般会計の実質収支の状況の年度比較は、下記表のとおりである。

実質収支の状況の年度比較

（単位：千円）

区分	年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A) - (B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
一般会計	28	13,910,049	13,235,447	674,602	57,966	616,636
	27	14,728,187	13,689,894	1,038,293	124,966	913,327
	26	14,579,226	13,785,439	793,787	120,796	672,991

2 特別会計

(1) 国民健康保険

歳入決算額は4,195,002千円、歳出決算額は4,199,371千円で、収支差引き（形式収支）は△4,369千円となっており、実質収支額は4,369千円の赤字である。

(2) 下水道

歳入決算額は1,026,526千円、歳出決算額は1,009,062千円で、収支差引き（形式収支）17,465千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源3,020千円を、差し引いた実質収支額は14,444千円の黒字である。

(3) 農業集落排水

歳入決算額は24,939千円、歳出決算額は24,295千円で、収支差引き（形式収支）は644千円となっており、実質収支額は644千円の黒字である。

(4) 介護保険

歳入決算額は2,625,112千円、歳出決算額は2,520,442千円で、収支差引き（形式収支）は104,670千円となっており、実質収支額は104,670千円の黒字である。

(5) 介護予防サービス

歳入決算額は24,085千円、歳出決算額は23,150千円で、収支差引き（形式収支）は935千円となっており、実質収支額は935千円の黒字である。

(6) 後期高齢者医療

歳入決算額は416,727千円、歳出決算額は416,662千円で、収支差引き（形式収支）は65千円となっており、実質収支額は65千円の黒字である。

(7) 太陽光発電

歳入決算額は129,932千円、歳出決算額は125,878千円で、収支差引き（形式収支）は4,054千円となっており、実質収支額は4,054千円の黒字である。

なお、太陽光発電事業基金の本年度末残高は、59,485,520円となっている。

なお、特別会計の実質収支の状況の年度比較は、次ページ表のとおりである。

実質収支の状況の年度比較

(単位：千円)

区 分	年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A) - (B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
国民健康保険	28	4,195,002	4,199,371	△ 4,369	0	△ 4,369
	27	4,361,716	4,524,640	△ 162,924	0	△ 162,924
	26	3,910,389	4,112,819	△ 202,430	0	△ 202,430
下 水 道	28	1,026,526	1,009,061	17,465	3,020	14,445
	27	1,045,708	1,030,965	14,743	1,050	13,693
	26	937,098	918,203	18,895	8,228	10,667
農業集落排水	28	24,939	24,295	644	0	644
	27	24,983	24,471	512	0	512
	26	24,954	23,558	1,396	0	1,396
介 護 保 険	28	2,625,112	2,520,442	104,670	0	104,670
	27	2,585,639	2,472,184	113,455	0	113,455
	26	2,535,300	2,458,860	76,440	0	76,440
介 護 予 防 サ ー ビ ス	28	24,084	23,150	934	0	934
	27	30,074	29,571	503	0	503
	26	21,175	16,973	4,202	0	4,202
後 期 高 齢 者 医 療	28	416,727	416,663	64	0	64
	27	404,772	404,227	545	0	545
	26	403,042	402,501	541	0	541
太 陽 光 発 電	28	129,932	125,878	4,054	0	4,054
	27	105,757	102,973	2,784	0	2,784
	26	39,412	39,290	122	0	122

第7 財産に関する調書

本年度末（3月31日）現在における公有財産、物品、債権及び基金の管理並びに取得又は処分状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地及び建物の所有状況は、下記表のとおりである。

財 産 に 関 す る 調 書

(単位：㎡)

区 分	土地（地積）			建物（延面積）				
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高		
行政財産	本庁舎	11,273.23	△ 1,893.16	9,380.07	5,774.25	11.30	5,785.55	
	行政 その他 機関の	消防施設	9,136.14	△ 913.16	8,222.98	5,896.22	△ 1,140.59	4,755.63
		その他の 施設	14,551.56	1,482.57	16034.13	8,172.95	△ 103.74	8,069.21
	公共 用財産	学 校	156,821.36	742.49	157,563.85	51,400.43	895.52	52,295.95
		公営住宅	104,286.76	△ 3,497.42	100,789.34	47,229.28	△ 4,735.50	42,493.78
		公 園	109,277.55	30,935.53	140,213.08	2,102.33	19.87	2,122.20
		山 林	0.00	198,227.10	198,227.10	0.00	0.00	0.00
		宅 地	0.00	322,183.55	322,183.55	0.00	38,130.48	38,130.48
		その他の 施設	329,829.86	552,091.93	881,921.79	31,545.59	△ 31,545.59	0.00
		行政財産計	735,176.46	1,099,359.43	1,834,535.89	152,121.05	1,531.75	153,652.80
普通財産	山 林	1,103,388.70	△ 451,359.70	652,029.00	0.00	0.00	0.00	
	宅 地	71,637.32	△ 11,401.71	60,235.61	8,861.25	△ 6,452.44	2,408.81	
	そ の 他	18,212.53	△ 6,206.15	12,006.38	0.00	0.00	0.00	
	普通財産計	1,193,238.55	△ 468,967.56	724,270.99	8,861.25	△ 6,452.44	2,408.81	
	合 計	1,928,415.01	630,391.87	2,558,806.88	160,982.30	△ 4,920.69	156,061.61	

ア 土地

土地の本年度末現在高は 2,558,806.88 ㎡で、前年度と比べ、630.391.87 ㎡（32.7%）増加している。

(ア) 行政財産

行政財産としての土地保有面積は 1,834,535.89 ㎡で、前年度と比べ、1,099,359.43 ㎡（149.5%）増加している。

この内訳は、増加分として 1,113,056.04 ㎡【その他の行政機関〔消防施設〕固定資産台帳整備による錯誤訂正 854.05 ㎡、〔その他の施設〕固定資産台帳整備による錯誤訂正 1,482.57 ㎡）、公共用財産〔学校〕固定資産台帳整備による錯誤訂正 742.49 ㎡、〔公営住宅〕旧東仙遊町住宅用地（総務課普通財産へ所

管・分類換) 5,722.14 m², [公園] 固定資産台帳整備による錯誤訂正 30,935.53 m², [山林] 固定資産台帳整備による錯誤訂正 198,227.10 m², [宅地] 吉原公民館駐車場用地(農林課から所管換) 807.94 m², 旧善通寺宿舍用地 2,669.75 m², 農業振興センター西側駐車場用地 1,802.35 m², 中央公民館用地(消防総務課から所管換) 1,767.21 m², 金蔵寺本村3号マンホールポンプ用地 314.42 m², 公共下水道マンホールポンプ用地 8.74 m², 市道西原寝馬線道路改良工事に伴う土地代 1.35 m², 固定資産台帳整備による錯誤訂正 315,628.47 m², [その他の施設] 固定資産台帳整備による錯誤訂正 552,091.93 m² , 減少分として 13,696.61 m² 【本庁舎 固定資産台帳整備による錯誤訂正 1,893.16 m², その他の行政機関 [消防施設] 旧消防庁舎用地(生涯学習課へ所管換) 1,767.21 m², 公共用財産 [公営住宅] 固定資産台帳整備による錯誤訂正 9,219.56 m², [宅地] 育苗ハウス用地(生涯学習課へ所管換) 807.94 m²), 市営東仙遊町駐車場用地 8.74 m²】によるものである。

(イ) 普通財産

普通財産としての土地保有面積は 724,270.99 m²で、前年度と比べ、468,967.56 m² (39.3%) 減少している。

この内訳は、増加分として【[宅地] 旧東仙遊町住宅用地 5,722.15 m²】、減少分として 474,689.71 m²【[山林] 固定資産台帳整備による錯誤訂正 451,359.70 m², [宅地] 旧若宮町住宅用地(売却) 235.30 m², 固定資産台帳整備による錯誤訂正 16,888.56 m², [その他] 固定資産台帳整備による錯誤訂正 6,206.15 m²】によるものである。

イ 建物

建物の本年度末現在高は 156,061.61 m²で、前年度と比べ 4,920.69 m² (3.1%) 減少している。

(ア) 行政財産

行政財産としての建物の本年度末現在高は 153,652.80 m²で、前年度と比べ、1,531.75 m² (1.0%) 増加している。

この内訳は、増加分として 11,832.80 m² 【本庁舎 [本庁施設 木造] 固定資産台帳整備による錯誤訂正 11.30 m², その他の行政機関 [その他の施設 非木造] 旧善通寺宿舍 2,180.62 m², 公共用財産 [学校 木造] 固定資産台帳整備による錯誤訂正 730.63 m², [学校 非木造] 固定資産台帳整備による錯誤訂正 164.89 m², [公営住宅 木造] 固定資産台帳整備による錯誤訂正 781.32 m², [公園 木造] 固定資産台帳整備による錯誤訂正 57.97 m², [その他の施設 非木造] 固定資産台帳整備による錯誤訂正 7,906.07 m²】、減少分として 10,301.05 m² 【その他の行政機関 [消防施設 木造] 固定資産台帳整備による錯誤訂正 72.20 m², [消防施設 非木造] 旧消防庁舎除却 1,029.39 m², 固定資産台帳整備による錯誤訂正 39.00 m², その他の施設 [木造] 固定資産台帳整備による錯誤訂正 33.05 m²,

〔非木造〕固定資産台帳整備による錯誤訂正 2,251.31 ㎡, 公共用財産〔公営住宅 木造〕東仙遊町住宅除却 166.77 ㎡, 鶴ヶ峰町住宅除却 441.70 ㎡, 〔非木造〕鶴ヶ峰町住宅除却 450.30 ㎡, 丸山町改良住宅E棟減築 1,779.09 ㎡, 固定資産台帳整備による錯誤訂正 2,678.96 ㎡, 〔公園 非木造〕固定資産台帳整備による錯誤訂正 38.10 ㎡, 〔その他の施設 木造〕固定資産台帳整備による錯誤訂正 1,321.18 ㎡】によるものである。

(イ) 普通財産

普通財産としての建物の本年度末現在高は 2,408.81 ㎡で、前年度と比べ、6,452.44 ㎡ (72.8%) 減少している。

この内訳は、減少分として 6,452.44 ㎡【宅地〔木造〕旧香川県職員住宅除却 37.33 ㎡, 固定資産台帳整備による錯誤訂正 56.29 ㎡, 〔非木造〕固定資産台帳整備による錯誤訂正 6,358.82 ㎡】によるものである。

(2) 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は 138,997 千円で、前年度と同じである。

(3) 工作物

工作物の本年度末現在高は 502 個で、前年度に比べ 269 個増加している。

内訳は、増加したものは、屋上太陽光発電施設 2, 橋りょう 308, 自転車置場 13, 市民プール 3, 照明装置 7, トンネル 1, フェンス 1, 防火用水槽 3, 防災行政無線戸別受信機 1, 防犯カメラ 1 の 340 個, 減少したものは, エレベーター 3, 園名碑 1, ガス装置 3, 給湯装置 1, 下水 (農業集落排水) 4, 市民プール休憩所 1, 市民プール造波装置 1, 市民プール造波ろ過装置 1, 消火装置 4, 浄化装置 30, 築庭 1, 通信装置 1, 電光掲示板 1, 噴水 1, 舗床 8, モニュメント 2, 冷暖房通風装置 8 の 71 個である。

2 物品

物品 (取得価格 100 万円以上の物品) の本年度末現在高は 341 台 (個) で、前年度と比べ 11 台減少している。新規に購入したものは, エアコン, 心電計, 美術屏風, 乗合自動車, 消防自動車及び救急車を各 1 台, サーバ及びその他消防器具を各 2 台購入したことによるものである。

3 債権

債権の本年度末残高は 594,239 千円であり、前年度と比べ 12,816 千円 (2.1%) 減少している。これは、地域総合整備資金貸付金が 8,800 千円, 住宅新築資金貸付金が 1,069 千円, 宅地取得資金貸付金が 241 千円, 善通寺市都市計画下水道事業受益者負担金 706 千円, 仙遊荘建替建設費用貸付金 1,800 千円及び善通寺福祉会運営資金貸付金 200 千円が減少したことによるものである。

4 基金

(1) 財政調整基金

財政調整基金の本年度末現在高は 1,401,935,414 円で、前年度と比べ、145,361,781 円 (9.4%) 減少しており、基金から生じた利子積立分である。

(2) 減債基金

減債基金の本年度末現在高は 170,868,360 円で、前年度と比べ、511,071 円 (0.3%) 増加しており、基金から生じた利子積立分である。

(3) ふるさと基金

ふるさと基金の本年度末現在高は 632,221,195 円で、前年度と比べ、7,075,146 円 (1.1%) 増加しており、基金から生じた利子積立分である。

なお、基金運用として国債 430,000,000 円を運用している。

(4) 地域振興基金

地域振興基金の本年度末現在高は 67,066,931 円で、前年度と比べ、66,999 円 (0.1%) 増加しており、基金から生じた利子積立分である。

(5) 地域福祉基金

地域福祉基金の本年度末現在高は 316,917,746 円で、前年度と同額である。

なお、基金運用として地方債 200,000,000 円を運用している。

(6) 資源リサイクル基金

資源リサイクル基金の本年度末現在高は 10,867,632 円で、前年度と比べ、10,639 円 (0.1%) 増加しており、基金から生じた利子積立分である。

(7) 公共施設整備基金

公共施設整備基金の本年度末現在高は 605,648,002 円で、前年度と比べ、101,198,346 円 (20.1%) 増加しており、新たに 100,000,000 円の積立て、基金から生じた利子積立分 1,198,346 円によるものである。

(8) 庁舎整備基金

庁舎整備基金の本年度末現在高は 1,857,599,885 円で、前年度と比べ、464,180,258 円 (33.3%) 増加しており、新たに 460,000,000 円の積立て、基金から生じた利子積立分 4,180,258 円によるものである。

(9) 青少年国際交流基金

青少年国際交流基金の本年度末現在高は 38,995,786 円で、前年度と比べ、38,178 円 (0.1%) 増加しており、基金から生じた利子積立分である。

(10) 香色山ふれあい公園整備基金

香色山ふれあい公園整備基金の本年度末現在高は 4,679,940 円で、前年度と比べ、512,912 円 (9.9%) 減少しており、基金から生じた利子積立分 5,088 円及び 518,000 円を取崩したことによるものである。

(11) 職員退職手当基金

職員退職手当基金の本年度末現在高は 251,257,474 円で、前年度と比べ、59,069,021 円 (19.0%) 減少しており、基金から生じた利子積立分 930,979 円及び 60,000,000 円を取崩したことによるものである。

(12) ふるさと水と土ふれあい基金

ふるさと水と土ふれあい基金の本年度末現在高は 10,778,133 円で、前年度と比べ、32,237 円 (0.3%) 増加しており、基金から生じた利子積立分である。

(13) 芸術文化振興基金

芸術文化振興基金の本年度末現在高は 5,769,185 円で、前年度と比べ、5,000,753 円 (650.8%) 増加しており、新たに 5,000,000 円の積立て、基金から生じた利子積立分 753 円によるものである。

(14) ずっと元気なふるさと善通寺応援基金

ずっと元気なふるさと善通寺応援基金の本年度末現在高は 104,147,632 円で、前年度と比べ、41,662,487 円 (66.7%) 増加しており、基金から生じた利子積立分 62,487 円及び新たに 51,600,000 円を積立て、10,000,000 円を取崩したことによるものである。

(15) 学校教育運営基金

学校教育運営基金の本年度末現在高は 11,948,158 円で、前年度と比べ、35,737 円 (0.3%) 増加しており、基金から生じた利子積立分である。

(16) 子育て支援基金

子育て支援基金の本年度末現在高は 215,969,996 円で、前年度と比べ、45,511,375 円 (26.7%) 増加しており、基金から生じた利子積立分 511,375 円及び新たに 50,000,000 円積立て、5,000,000 円を取崩したことによるものである。

(17) 介護給付費準備基金

介護給付費準備基金の本年度末現在高は 348,500,972 円で、前年度と比べ、30,578,042 円 (9.6%) 増加しており、新たに 30,266,478 円を積立て、基金から生じた利子積立分 311,564 円によるものである。

(18) 太陽光発電事業基金

太陽光発電事業基金の本年度末現在高は 59,485,520 円で、前年度と比べ、31,769,520 円 (114.6%) 増加しており、基金から生じた利子積立分 27,161 円及び新たに 33,683,839 円を積立て、1,941,480 円を取崩したことによるものである。

(19) 土地開発基金

土地開発基金は定額基金であり、次ページ表のとおり、本年度末現在高は 320,000,000 円である。土地開発公社への本年度末貸付残高は 214,102,342 円であり、預金残高は 105,897,658 円となっている。

第8 市債及び債務負担行為

市債の平成28年度末借入残高は、16,265,429千円で前年度末借入残高と比べ、496,183千円(3.0%)減少となった。

市債借入残高の状況は、下記表のとおりである。

市債借入残高

(単位：千円)

区 分	平成27年度末 借入残高	平成28年度		平成28年度末 借入残高
		借入金	償還額	
一般会計	9,796,467	715,600	934,797	9,577,270
特別会計下水道事業	6,770,772	170,900	434,722	6,506,950
特別会計農業集落排水事業	194,373	0	13,164	181,209
合 計	16,761,612	886,500	1,382,683	16,265,429

債務負担行為の状況は、下記表のとおりである。

債務負担行為の状況

一般会計

(単位：千円)

事 項	限度額	平成28年度末までの支出額		平成29年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
旧塚田木材店 土地借上料	79,522	平成14年度から 平成28年度まで	43,380	平成29年度から 平成32年度まで	36,142
給食配送業務委託料	84,000	平成25年度から 平成28年度まで	60,060	平成29年度	23,940
市民バス 運行運営費	89,700			平成29年度から 平成31年度まで	89,700
消防救急デジタル無線 基地局整備費負担金	33,257	平成26年度から 平成28年度まで	8,413	平成29年度から 平成34年度まで	24,844
総合会館 指定管理料	107,461			平成29年度から 平成32年度まで	107,461
鉢伏ふれあい公園指定 管理料	104,568			平成29年度から 平成32年度まで	104,568
市民体育館等 指定管理料	43,892			平成29年度から 平成32年度まで	43,892
防犯灯等LED照明賃借料	187,703			平成29年度から 平成38年度まで	187,703
普通寺市・琴平町・多度津町 学校給食センター整備事業PFI アドバイザリー業務委託料	11,620	平成28年度	0	平成29年度	11,620
香川県情報セキュリティ クラウド負担金	5,195	平成28年度	0	平成29年度から 平成33年度まで	5,195
合 計	746,918		111,853		635,065

※旧塚田木材店土地借上料は、最終年度で、限度額との差額を調整している。

特別会計下水道

(単位：千円)

事 項	限度額	平成28年度末までの支出額		平成29年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
地方公営企業法 適用移行業務	29,927			平成29年度から 平成30年度まで	29,927
合 計	29,927		0		29,927

特別会計太陽光発電

(単位：千円)

事 項	限度額	平成28年度末までの支出額		平成29年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
太陽光発電包括的施設 リース料（買田池）	900,000	平成26年度から 平成28年度まで	119,268	平成29年度から 平成46年度まで	780,732
太陽光発電包括的施設 リース料（大麻地区）	940,000	平成27年度から 平成28年度まで	79,596	平成29年度から 平成47年度まで	860,404
合 計	1,840,000		198,864		1,641,136

上記表の数値は、太陽光発電包括的施設リース料等に係るものである。

第9 審査の意見

平成28年度の決算は、一般会計において、実質収支は6億1,663万6千円で、前年度より2億9,669万1千円(32.5%)減となっている。財政指標については、経常収支比率が90.5%と前年度より1.7%増加し、財政構造の硬直化が見られる。

また、歳入の財源区分では、自主財源が56億3,720万9千円で、前年度より1,087万1千円(0.2%)減となっており、財源区分も40.5%と前年度より2.2%減となり、依存財源への寄与が小さくなっている。

一方、特別会計において、実質収支は1億2,044万2千円の黒字であり、前年度より1億5,187万5千円増となり、赤字から黒字へと転じている。特に、特別会計国民健康保険は、前年度より赤字が激減し、実質収支が436万9千円の赤字となっているが、前年度より1億5,855万5千円の改善がみられた。

ところで、財政の負債として計上されるものに、市債と債務負担行為がある。平成28年度において、市債の借入残高は162億6,542万9千円で、前年度より4億9,618万3千円(3.0%)減となっている。

一方、債務負担行為は、本年度において、3億4,993万円増加し、平成29年度以降の債務負担行為残高は、23億612万8千円となっている。この大幅増は、防犯灯等LED照明賃借料1億8,770万3千円等によるものである。

また、今後、建設が予定されている公共施設に、新庁舎がある。これに対する庁舎整備基金の現在高は、18億5,759万9,885円で、前年度より4億6,418万258円(33.3%)増となっている。また、ずっと元気なふるさと善通寺応援基金も1億414万7,632円で、前年度より4,166万2,487円(66.7%)増となっている。

このように、負債と公共施設の整備という課題を克服していくために、的確な財政運

営は当然のこと，行政の見直し及び公有財産の処分を含めた種々の施策を講じるなど，歳入増への対処に努力されたい。

平成28年度基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成28年度善通寺市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

平成29年7月11日

第3 審査の方法

審査に付された基金の運用状況調書と、関係帳簿及び証拠書類等の照合を行い、計数の正確性や事務処理状況について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された基金に関する計数は正確であり、運用状況も概ね正確に行われているものと認められた。

第5 土地開発基金の運用状況

土地開発公社への前年度末貸付残高は214,102,342円であり、預金残高は105,897,658円であった。

平成28年度の基金運用状況は、下記表のとおりであり、内訳は、西口駐車場整備事業資金129,699,878円、多目的広場整備事業用地取得資金84,402,464円を貸し付けている。

また、本年度貸付残高は、214,102,342円、預金残高105,897,658円となっている。

第6 審査の意見

基金の設置目的に従い、今後とも適正かつ効率的な運用をされることを望むものである。

土地開発基金運用状況

(単位：円)

年月日	貸付金	償還金	貸付残高	預金残高	合計	備考
前年度末現在高	—	—	214,102,342	105,897,658	320,000,000	
H29.2.12	—	129,699,878	84,402,464	235,597,536	320,000,000	西口駐車場 整備事業資金 貸付期間 H29.2.10~H30.2.9
H29.2.12	129,699,878	—	214,102,342	105,897,658		
H29.3.11	—	84,402,464	129,699,878	190,300,122	320,000,000	多目的広場整備事業 用地取得資金 貸付期間 H29.3.10~H30.3.9
H29.3.11	84,402,464	—	214,102,342	105,897,658		
本年度末現在高	—	—	214,102,342	105,897,658	320,000,000	

決 算 審 查 資 料

目 次

資料 1	歳入歳出決算総括表	-----	1
資料 2	一般会計款別歳入一覧表	-----	3
資料 3	一般会計款別歳出一覧表	-----	5
資料 4	特別会計国民健康保険	-----	7
資料 5	特別会計下水道	-----	9
資料 6	特別会計農業集落排水	-----	1 1
資料 7	特別会計介護保険	-----	1 3
資料 8	特別会計介護予防サービス	-----	1 5
資料 9	特別会計後期高齢者医療	-----	1 7
資料 10	特別会計太陽光発電	-----	1 9
資料 11	一般会計の地方債借入先別及び現在高の状況	-----	2 1
資料 12	市債の状況	-----	2 2
資料 13	中讃広域行政事務組合負担金の決算状況	-----	2 3
資料 14	各基金の状況	-----	2 4
資料 15	歳出決算額の不用額の主なもの調	-----	2 5

資料 1

歳 入 歳 出

(1) 歳 入

区 分 会計別		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
				金 額 C	収入率 (C-D)/A	収納率 (C-D)/B
一 般 会 計		13,879,350,000	14,235,168,041	13,910,048,794	100.2	97.7
特 別 会 計	国民健康保険	4,357,000,000	4,349,796,275	4,195,001,974	96.3	96.4
	下 水 道	1,101,133,000	1,031,254,698	1,026,525,658	93.2	99.5
	農業集落排水	25,000,000	24,962,409	24,938,899	99.8	99.9
	介 護 保 険	2,636,000,000	2,633,548,213	2,625,111,957	99.6	99.7
	介護予防サービス	27,000,000	24,084,490	24,084,490	89.2	100.0
	後期高齢者医療	419,000,000	417,221,369	416,727,269	99.4	99.8
	太 陽 光 発 電	130,500,000	129,932,200	129,932,200	99.6	100.0
	計	8,695,633,000	8,610,799,654	8,442,322,447	97.1	98.0
歳 入 合 計		22,574,983,000	22,845,967,695	22,352,371,241	99.0	97.8

(2) 歳 出

区 分 会計別		予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	執 行 率
一 般 会 計		13,879,350,000	13,235,447,153	95.4
特 別 会 計	国民健康保険	4,357,000,000	4,199,371,464	96.4
	下 水 道	1,101,133,000	1,009,061,413	91.6
	農業集落排水	25,000,000	24,295,202	97.2
	介 護 保 険	2,636,000,000	2,520,442,062	95.6
	介護予防サービス	27,000,000	23,149,835	85.7
	後期高齢者医療	419,000,000	416,662,569	99.4
	太 陽 光 発 電	130,500,000	125,878,106	96.5
	計	8,695,633,000	8,318,860,651	95.7
歳 出 合 計		22,574,983,000	21,554,307,804	95.5

※予算現額に対する収入済額を収入率、調定額に対する収入済額を収納率とする。

決算総括表

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度	
				増減額	増減率
339,723	17,116,754	308,342,216	14,728,186,996	△ 818,138,202	△ 5.6
424,800	10,968,046	144,251,055	4,361,715,832	△ 166,713,858	△ 3.8
0	204,650	4,524,390	1,045,708,089	△ 19,182,431	△ 1.8
0	0	23,510	24,983,303	△ 44,404	△ 0.2
342,400	1,149,000	7,629,656	2,585,639,212	39,472,745	1.5
0	0	0	30,073,545	△ 5,989,055	△ 19.9
236,400	271,100	459,400	404,772,350	11,954,919	3.0
0	0	0	105,756,471	24,175,729	22.9
1,003,600	12,592,796	156,888,011	8,558,648,802	△ 116,326,355	△ 1.4
1,343,323	29,709,550	465,230,227	23,286,835,798	△ 934,464,557	△ 4.0

(単位：円・%)

翌年度繰越額		不用額	前年度決算額	対前年度	
繰越明許費	事故繰越			増減額	増減率
185,328,000	0	458,574,847	13,689,894,186	△ 454,447,033	△ 3.3
0	0	157,628,536	4,524,639,739	△ 325,268,275	△ 7.2
72,270,000	0	19,801,587	1,030,965,241	△ 21,903,828	△ 2.1
0	0	704,798	24,470,844	△ 175,642	△ 0.7
0	0	115,557,938	2,472,184,044	48,258,018	2.0
0	0	3,850,165	29,570,855	△ 6,421,020	△ 21.7
0	0	2,337,431	404,226,919	12,435,650	3.1
0	0	4,621,894	102,972,893	22,905,213	22.2
72,270,000	0	304,502,349	8,589,030,535	△ 270,169,884	△ 3.1
257,598,000	0	763,077,196	22,278,924,721	△ 724,616,917	△ 3.3

資料 2

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	B/A	収 入 済 額	収 入 率	収 納 率
	A	B		C	(C-D)/A	(C-D)/B
1 市 税	3,542,084,000	3,775,496,035	106.6	3,608,643,992	101.9	95.6
2 地 方 譲 与 税	105,000,000	105,484,000	100.5	105,484,000	100.5	100.0
3 利 子 割 交 付 金	7,000,000	6,439,000	92.0	6,439,000	92.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	24,000,000	19,713,000	82.1	19,713,000	82.1	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,000,000	9,562,000	63.7	9,562,000	63.7	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	600,000,000	606,491,000	101.1	606,491,000	101.1	100.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	23,000,000	23,355,000	101.5	23,355,000	101.5	100.0
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	6,918,000	6,918,000	100.0	6,918,000	100.0	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	13,483,000	13,483,000	100.0	13,483,000	100.0	100.0
10 地 方 交 付 税	3,644,655,000	3,927,676,000	107.8	3,927,676,000	107.8	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000,000	7,170,000	89.6	7,170,000	89.6	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	186,104,000	186,323,484	100.1	186,159,984	100.0	99.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	232,836,000	247,459,415	106.3	230,856,073	99.1	93.3
14 国 庫 支 出 金	2,147,828,000	2,036,720,482	94.8	2,036,720,482	94.8	100.0
15 県 支 出 金	820,401,000	794,228,099	96.8	794,228,099	96.8	100.0
16 財 産 収 入	35,558,000	36,222,460	101.9	36,222,460	101.9	100.0
17 寄 附 金	56,600,000	58,635,453	103.6	58,635,453	103.6	100.0
18 繰 入 金	352,494,000	250,036,560	70.9	250,036,560	70.9	100.0
19 繰 越 金	1,038,293,000	1,038,292,810	100.0	1,038,292,810	100.0	100.0
20 諸 収 入	240,896,000	369,862,243	153.5	228,361,881	94.8	61.7
21 市 債	779,200,000	715,600,000	91.8	715,600,000	91.8	100.0
歳 入 合 計	13,879,350,000	14,235,168,041	102.6	13,910,048,794	100.2	97.7

歳入一覽表

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額 E	E/B	収入未済額 F	F/B	前年度決算額	対前年度	
						増減額	増減率
339,123	9,914,423	0.3	157,276,743	4.2	3,575,417,679	33,226,313	0.9
0	0	—	0	—	106,566,000	△ 1,082,000	△ 1.0
0	0	—	0	—	11,311,000	△ 4,872,000	△ 43.1
0	0	—	0	—	30,050,000	△ 10,337,000	△ 34.4
0	0	—	0	—	25,572,000	△ 16,010,000	△ 62.6
0	0	—	0	—	681,117,000	△ 74,626,000	△ 11.0
0	0	—	0	—	23,224,000	131,000	0.6
0	0	—	0	—	7,300,000	△ 382,000	△ 5.2
0	0	—	0	—	12,567,000	916,000	7.3
0	0	—	0	—	4,022,963,000	△ 95,287,000	△ 2.4
0	0	—	0	—	8,176,000	△ 1,006,000	△ 12.3
0	105,000	0.1	58,500	0	213,200,646	△ 27,040,662	△ 12.7
500	1,972,391	0.8	14,631,451	5.9	239,099,211	△ 8,243,138	△ 3.4
0	0	—	0	—	2,145,044,907	△ 108,324,425	△ 5.0
0	0	—	0	—	833,416,640	△ 39,188,541	△ 4.7
0	0	—	0	—	221,330,856	△ 185,108,396	△ 83.6
0	0	—	0	—	51,175,080	7,460,373	14.6
0	0	—	0	—	23,074,829	226,961,731	983.6
0	0	—	0	—	793,786,321	244,506,489	30.8
100	5,124,940	1.4	136,375,522	36.9	530,994,827	△ 302,632,946	△ 57.0
0	0	—	0	—	1,172,800,000	△ 457,200,000	△ 39.0
339,723	17,116,754	0.1	308,342,216	2.2	14,728,186,996	△ 818,138,202	△ 5.6

資料 3

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 濟 額	
		金 額	構 成 比 率
1 議 会 費	187,157,000	185,329,636	1.4
2 総 務 費	2,226,734,227	2,151,371,727	16.3
3 民 生 費	5,699,669,164	5,405,804,354	40.9
4 衛 生 費	934,606,000	876,867,378	6.6
5 労 働 費	33,681,000	32,208,600	0.2
6 農 林 水 産 業 費	346,136,000	318,864,244	2.4
7 商 工 費	145,904,000	134,138,881	1.0
8 土 木 費	1,292,325,000	1,231,005,800	9.3
9 消 防 費	586,636,000	558,012,686	4.2
10 教 育 費	1,383,621,000	1,317,503,070	10.0
11 災 害 復 旧 費	2,000	0	0.0
12 公 債 費	1,025,098,000	1,024,340,777	7.7
14 予 備 費	17,780,609	0	0.0
歳 出 合 計	13,879,350,000	13,235,447,153	100.0

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌年度繰越額		不 用 額	前年度決算額	対 前 年 度	
繰越明許費	事故繰越			増 減 額	増 減 率
0	0	1,827,364	197,959,177	△ 12,629,541	△ 6.4
3,005,000	0	72,357,500	1,857,113,887	294,257,840	15.8
128,186,000	0	165,678,810	5,572,037,648	△ 166,233,294	△ 3.0
0	0	57,738,622	926,111,730	△ 49,244,352	△ 5.3
0	0	1,472,400	31,489,600	719,000	2.3
10,000,000	0	17,271,756	327,575,454	△ 8,711,210	△ 2.7
6,545,000	0	5,220,119	480,518,937	△ 346,380,056	△ 72.1
28,152,000	0	33,167,200	1,236,459,066	△ 5,453,266	△ 0.4
0	0	28,623,314	937,835,804	△ 379,823,118	△ 40.5
9,440,000	0	56,677,930	1,186,484,399	131,018,671	11.0
0	0	2,000	0	0	—
0	0	757,223	936,308,484	88,032,293	9.4
0	0	17,780,609	0	0	—
185,328,000	0	458,574,847	13,689,894,186	△ 454,447,033	△ 3.3

資料 4

特 別 会 計

(1) 歳 入

区分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収 入 率 (C-D)/A	収 納 率 (C-D)/B
1 国民健康保険税	655,375,000	819,703,745	666,125,392	101.6	81.2
2 使用料及び手数料	300,000	324,150	324,450	108.1	100.0
3 国庫支出金	701,117,000	713,428,008	713,428,008	101.8	100.0
4 療養給付費等交付金	81,896,000	86,683,119	86,683,119	105.8	100.0
5 共同事業交付金	847,781,000	847,782,654	847,782,654	100.0	100.0
6 県支出金	184,642,000	162,085,079	162,085,079	87.8	100.0
7 諸 収 入	177,250,000	17,299,385	16,083,137	9.1	93.0
8 繰 入 金	425,239,000	419,080,649	419,080,649	98.6	100.0
11 連 合 会 支 出 金	15,000	24,000	24,000	160.0	100.0
12 前期高齢者交付金	1,283,385,000	1,283,385,486	1,283,385,486	100.0	100.0
歳 入 合 計	4,357,000,000	4,349,796,275	4,195,001,974	96.3	96.4

(2) 歳 出

区分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 総 務 費	21,777,000	20,590,077	94.5
2 保 險 給 付 費	2,727,446,000	2,579,083,648	94.6
3 老 人 保 健 拠 出 金	14,000	13,539	96.7
4 共 同 事 業 拠 出 金	888,566,000	888,562,885	100.0
5 保 健 事 業 費	32,094,000	27,453,096	85.5
6 公 債 費	0	0	—
7 諸 支 出 金	22,356,000	19,923,885	89.1
8 介 護 納 付 金	113,166,000	113,165,517	100.0
9 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	387,376,000	387,375,620	100.0
10 予 備 費	1,000,000	0	0.0
11 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	281,000	279,290	99.4
12 前 年 度 繰 上 充 用 金	162,924,000	162,923,907	100.0
歳 出 合 計	4,357,000,000	4,199,371,464	96.4

国民健康保険

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度	
				増減額	増減率
424,500	10,968,046	143,034,807	689,194,142	△ 23,068,750	△ 3.3
300	0	0	408,900	△ 84,450	△ 20.7
0	0	0	856,445,272	△ 143,017,264	△ 16.7
0	0	0	81,611,704	5,071,415	6.2
0	0	0	918,430,192	△ 70,647,538	△ 7.7
0	0	0	196,048,593	△ 33,963,514	△ 17.3
0	0	1,216,248	12,559,360	3,523,777	28.1
0	0	0	425,962,893	△ 6,882,244	△ 1.6
0	0	0	0	24,000	皆増
0	0	0	1,181,054,776	102,330,710	8.7
424,800	10,968,046	144,251,055	4,361,715,832	△ 166,713,858	△ 3.8

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	1,186,923	21,198,320	△ 608,243	△ 2.9
0	148,362,352	2,758,942,326	△ 179,858,678	△ 6.5
0	461	17,232	△ 3,693	△ 21.4
0	3,115	932,131,283	△ 43,568,398	△ 4.7
0	4,640,904	25,840,662	1,612,434	6.2
0	0	215	△ 215	皆減
0	2,432,115	37,877,946	△ 17,954,061	△ 47.4
0	483	131,581,311	△ 18,415,794	△ 14.0
0	380	414,336,382	△ 26,960,762	△ 6.5
0	1,000,000	0	0	—
0	1,710	284,500	△ 5,210	△ 1.8
0	93	202,429,562	△ 39,505,655	△ 19.5
0	157,628,536	4,524,639,739	△ 325,268,275	△ 7.2

資料5

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収入率 c/A	収納率 c/B
1 分担金及び負担金	3,958,000	5,241,600	4,870,900	123.1	92.9
2 使用料及び手数料	326,810,000	334,318,890	329,960,550	101.0	98.7
3 国庫支出金	76,470,000	56,120,000	56,120,000	73.4	100.0
4 県支出金	9,000,000	8,000,000	8,000,000	88.9	100.0
5 繰入金	441,752,000	441,752,000	441,752,000	100.0	100.0
6 繰越金	14,742,000	14,742,848	14,742,848	100.0	100.0
7 諸収入	201,000	179,360	179,360	89.2	100.0
8 市債	228,200,000	170,900,000	170,900,000	74.9	100.0
歳入合計	1,101,133,000	1,031,254,698	1,026,525,658	93.2	99.5

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 総務費	253,615,000	226,123,958	89.2
2 施設費	275,719,000	212,751,821	77.2
3 公債費	570,799,000	570,185,634	99.9
4 予備費	1,000,000	0	0.0
歳出合計	1,101,133,000	1,009,061,413	91.6

下 水 道

(単位：円・%)

不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
30,600	340,100	9,519,300	△ 4,648,400	△ 48.8
174,050	4,184,290	331,224,080	△ 1,263,530	△ 0.4
0	0	79,980,000	△ 23,860,000	△ 29.8
0	0	8,000,000	0	0.0
0	0	441,958,000	△ 206,000	0.0
0	0	18,895,399	△ 4,152,551	△ 22.0
0	0	331,310	△ 151,950	△ 45.9
0	0	155,800,000	15,100,000	9.7
204,650	4,524,390	1,045,708,089	△ 19,182,431	△ 1.8

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
21,107,000	6,384,042	196,963,410	29,160,548	14.8
51,163,000	11,804,179	255,385,198	△ 42,633,377	△ 16.7
0	613,366	578,616,633	△ 8,430,999	△ 1.5
0	1,000,000	0	0	—
72,270,000	19,801,587	1,030,965,241	△ 21,903,828	△ 2.1

資料 6

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B
2 使用料及び手数料	6,423,000	6,384,950	6,361,440	99.0	99.6
5 繰 入 金	18,065,000	18,065,000	18,065,000	100.0	100.0
6 繰 越 金	512,000	512,459	512,459	100.1	100.0
歳 入 合 計	25,000,000	24,962,409	24,938,899	99.8	99.9

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 総 務 費	341,000	319,927	93.8
2 施 設 費	7,601,000	7,048,481	92.7
3 公 債 費	16,958,000	16,926,794	99.8
4 予 備 費	100,000	0	—
歳 出 合 計	25,000,000	24,295,202	97.2

農 業 集 落 排 水

(単位：円・%)

不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	23,510	6,404,760	△ 43,320	△ 0.7
0	0	17,183,000	882,000	5.1
0	0	1,395,543	△ 883,084	△ 63.3
0	23,510	24,983,303	△ 44,404	△ 0.2

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	21,073	315,057	4,870	1.5
0	552,519	7,228,993	△ 180,512	△ 2.5
0	31,206	16,926,794	0	0.0
0	100,000	0	0	—
0	704,798	24,470,844	△ 175,642	△ 0.7

資料 7

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収 入 率 (C-D)/A	収 納 率 (C-D)/B
1 保 險 料	523,612,000	538,163,682	532,417,572	101.6	98.9
3 使用料及び手数料	60,000	68,700	68,700	114.5	100.0
4 国庫支出金	589,336,000	582,426,633	582,426,633	98.8	100.0
5 支払基金交付金	691,812,000	671,695,946	671,695,946	97.1	100.0
6 県 支 出 金	370,159,000	372,860,869	372,860,869	100.7	100.0
7 財 産 収 入	315,000	311,564	311,564	98.9	100.0
9 繰 入 金	347,234,000	347,187,400	347,187,400	100.0	100.0
10 繰 越 金	113,456,000	113,455,168	113,455,168	100.0	100.0
12 諸 収 入	16,000	7,378,251	4,688,105	29,300.7	63.5
歳 入 合 計	2,636,000,000	2,633,548,213	2,625,111,957	99.6	99.7

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 総 務 費	28,003,000	24,512,633	87.5
2 保 険 給 付 費	2,409,665,000	2,312,583,474	96.0
3 地 域 支 援 事 業 費	82,526,000	68,971,077	83.6
6 基 金 積 立 金	30,579,000	30,578,042	100.0
8 諸 支 出 金	84,227,000	83,796,836	99.5
9 予 備 費	1,000,000	0	0.0
歳 出 合 計	2,636,000,000	2,520,442,062	95.6

介 護 保 険

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B - (C-D) - E	前年度決算額	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
342,400	1,149,000	4,939,510	522,031,118	10,386,454	2.0
0	0	0	85,100	△ 16,400	△ 19.3
0	0	0	587,258,271	△ 4,831,638	△ 0.8
0	0	0	657,940,000	13,755,946	2.1
0	0	0	375,689,075	△ 2,828,206	△ 0.8
0	0	0	580,334	△ 268,770	△ 46.3
0	0	0	359,348,800	△ 12,161,400	△ 3.4
0	0	0	76,439,633	37,015,535	48.4
0	0	2,690,146	6,266,881	△ 1,578,776	△ 25.2
342,400	1,149,000	7,629,656	2,585,639,212	39,472,745	1.5

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不 用 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
0	3,490,367	25,524,444	△ 1,011,811	△ 4.0
0	97,081,526	2,328,869,483	△ 16,286,009	△ 0.7
0	13,554,923	40,439,650	28,531,427	70.6
0	958	22,312,337	8,265,705	37.0
0	430,164	55,038,130	28,758,706	52.3
0	1,000,000	0	0	—
0	115,557,938	2,472,184,044	48,258,018	2.0

資料 8

特 別 会 計

(1) 歳 入

区分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収 入 率 c/A	収 納 率 c/B
1 サービス収入	20,000,000	21,082,800	21,082,800	105.4	100.0
2 繰入金	6,998,000	2,499,000	2,499,000	35.7	100.0
3 繰越金	1,000	502,690	502,690	50,269.0	100.0
4 諸収入	1,000	0	0	—	—
歳入合計	27,000,000	24,084,490	24,084,490	89.2	100.0

(2) 歳 出

区分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 事業費	26,900,000	23,149,835	86.1
3 予備費	100,000	0	0.0
歳出合計	27,000,000	23,149,835	85.7

介護予防サービス

(単位：円・%)

不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	0	20,873,260	209,540	1.0
0	0	4,998,000	△ 2,499,000	△ 50.0
0	0	4,202,285	△ 3,699,595	△ 88.0
0	0	0	0	—
0	0	30,073,545	△ 5,989,055	△ 19.9

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	3,750,165	29,570,855	△ 6,421,020	△ 21.7
0	100,000	0	0	—
0	3,850,165	29,570,855	△ 6,421,020	△ 21.7

資料 9

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収 入 率 (C-D)/A	収 納 率 (C-D)/B
1 後期高齢者医療保険料	308,576,000	308,362,000	307,867,900	99.7	99.8
2 使用料及び手数料	40,000	27,900	27,900	69.8	100.0
3 繰 入 金	109,259,000	107,823,238	107,823,238	98.7	100.0
4 諸 収 入	580,000	462,800	462,800	79.8	100.0
5 繰 越 金	545,000	545,431	545,431	100.1	100.0
歳 入 合 計	419,000,000	417,221,369	416,727,269	99.4	99.8

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 総 務 費	3,258,000	2,781,648	85.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	414,212,000	413,431,121	99.8
3 諸 支 出 金	530,000	449,800	84.9
4 予 備 費	1,000,000	0	—
歳 出 合 計	419,000,000	416,662,569	99.4

後期高齢者医療

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B-(C-D)-E	前年度決算額	対前年度	
				増減額	増減率
236,400	271,100	459,400	295,044,400	12,823,500	4.3
0	0	0	38,200	△ 10,300	△ 27.0
0	0	0	108,893,550	△ 1,070,312	△ 1.0
0	0	0	255,600	207,200	81.1
0	0	0	540,600	4,831	0.9
236,400	271,100	459,400	404,772,350	11,954,919	3.0

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	476,352	3,861,819	△ 1,080,171	△ 28.0
0	780,879	400,123,000	13,308,121	3.3
0	80,200	242,100	207,700	85.8
0	1,000,000	0	0	—
0	2,337,431	404,226,919	12,435,650	3.1

資料 10

特 別 会 計

(1) 歳 入

款 別	区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
				金 額 C	収入率 (C-D)/A	収納率 (C-D)/B
1	発 電 事 業 収 入	122,465,000	125,179,981	125,179,981	102.2	100.0
2	繰 入 金	5,223,000	1,941,480	1,941,480	37.2	100.0
3	繰 越 金	2,783,000	2,783,578	2,783,578	100.0	100.0
4	諸 収 入	1,000	0	0	0.0	—
5	財 産 収 入	28,000	27,161	27,161	97.0	100.0
	歳 入 合 計	130,500,000	129,932,200	129,932,200	99.6	100.0

(2) 歳 出

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	執 行 率
1	施 設 費	91,566,000	90,225,626	98.5
2	諸 支 出 金	5,223,000	1,941,480	37.2
3	基 金 積 立 金	33,711,000	33,711,000	100.0
	歳 出 合 計	130,500,000	125,878,106	96.5

太 陽 光 発 電

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B - (C-D) - E	前年度決算額	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
0	0	0	105,391,229	19,788,752	18.8
0	0	0	0	1,941,480	皆増
0	0	0	121,682	2,661,896	2,187.6
0	0	0	232,363	△ 232,363	皆減
0	0	0	11,197	15,964	142.6
0	0	0	105,756,471	24,175,729	22.9

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不 用 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
0	1,340,374	81,056,893	9,168,733	11.3
0	3,281,520	0	1,941,480	皆増
0	0	21,916,000	11,795,000	53.8
0	4,621,894	102,972,893	22,905,213	22.2

資料 1 1

一般会計の地方債借入先別及び現在高の状況

(単位：千円)

借入先	利 率	平成 27 年度末 現 在 高	平 成 28 年 度 発 行 額	平 成 28 年 度 償 還 元 金 額	平 成 28 年 度 末 現 在 高
		①	②	③	① + ② - ③ ④
1 財 政 融 資 資 金		2,901,182	454,900	297,199	3,058,883
うち旧資金運用部資金		198,580	0	54,135	144,445
うち旧還元融資資金		0	0	0	0
2 旧 郵 政 公 社 資 金		378,233	0	67,523	310,710
(1) 旧 郵 便 貯 金 資 金		63,586	0	14,667	48,919
(2) 旧 簡 易 生 命 保 険 資 金		314,647	0	52,856	261,791
3 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		4,163,620	234,100	255,259	4,142,461
うち旧公営企業 金 融 公 庫 資 金		695,060	0	115,097	579,963
4 市 中 銀 行		1,702,286	0	204,222	1,498,064
5 そ の 他 の 金 融 機 関		8,000	0	1,600	6,400
6 共 済 等		467,901	0	70,906	396,995
7 そ の 他		175,245	26,600	38,088	163,757
合 計 (1 ~ 7) ⑤		9,796,467	715,600	934,797	9,577,270
⑤ の 内 訳	証 書 借 入 分	9,796,467	715,600	934,797	9,577,270
	証 券 発 行 分	0	0	0	0

資料 1 2

市 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分	平成 2 7 年度 末現在高 A	平成 2 8 年度 中発行額 B	平成 2 8 年度中元利償還額			平成 2 8 年度 末現在高 A + B - C
			元金 C	利 子	計	
1 公共事業等債	374,277	22,400	43,075	3,796	46,871	353,602
2 公営住宅建設 事業債	388,958	0	65,598	6,018	71,616	323,360
3 災害復旧事業債	3,848	0	632	22	654	3,216
4 緊急防災・減災 事業債	1,411,289	108,400	107,001	6,184	113,185	1,412,688
5 教育・福祉施設等 整備事業債	1,642,804	8,100	187,588	18,812	206,400	1,463,316
6 一般単独事業債	1,174,987	104,200	158,827	17,708	176,535	1,120,360
7 厚生福祉施設 整備事業債	71,000	0	13,751	1,081	14,832	57,249
8 財源対策債	209,536	12,900	11,531	2,264	13,795	210,905
9 県貸付金	175,245	26,600	38,088	703	38,791	163,757
10 減税補てん債	210,506	0	36,376	1,866	38,242	174,130
11 臨時税収補てん債	29,473	0	14,590	517	15,107	14,883
12 臨時財政対策債	4,104,544	433,000	257,740	30,573	288,313	4,279,804
小 計	9,796,467	715,600	934,797	89,544	1,024,341	9,577,270
特 別 会 計						
1 下水道事業債	6,770,772	170,900	434,722	135,464	570,186	6,506,950
2 農業集落排水事業債	194,373	0	13,164	3,762	16,926	181,209
小 計	6,965,145	170,900	447,886	139,226	587,112	6,688,159
合 計	16,761,612	886,500	1,382,683	228,770	1,611,453	16,265,429

※下水道事業債については、起債前借分を含んでいる。

資料 1 3

中讃広域行政事務組合負担金の決算状況

(単位：千円)

中讃広域 会計区分	善通寺市の 会計区分	担 当 課	内 容	負担金決算額	
一般会計	一般会計	政 策 課	総務関係	12,797	
			不燃物に係る最終処分場関係 (運営管理費)	15,669	
			不燃物に係る最終処分場関係 (公債費)	4,709	
			情報センター関係 (一般会計)	80,373	
			障害者総合支援審査事務関係	493	
		税 務 課	市町税滞納整理関係 (市税)	9,276	
		社 会 福 祉 課	介護認定審査事務関係 (介護扶助審査分・生活保護)	38	
			小 計	123,355	
	国民健康保険	保 健 課	市町税滞納整理関係 (国民健康保険税)	9,276	
			情報センター関係 (国民健康保険)	1,543	
			小 計	10,819	
	介護保険	高 齢 者 課	情報センター関係 (介護保険)	2,127	
			情報センター関係 (介護予防)	886	
			介護認定審査事務関係 (介護認定分)	10,734	
			小 計	13,747	
	後期高齢者	保 健 課	情報センター関係 (後期高齢者)	1,948	
	水道事業	上 下 水 道 課	情報センター関係 (上水道業務)	3,640	
	合 計				153,509

中讃広域 会計区分	善通寺市の 会計区分	担 当 課	内 容	負担金決算額
特別会計	一般会計	環 境 課	仲善クリーンセンター (ごみ処理)	80,991
			瀬戸グリーンセンター (し尿処理)	30,982
合 計				111,973
総 合 計				265,482

資料14

各基金の状況

(平成29年3月末現在) (単位:円)

基金名	平成27年度末 現在高	平成28年度中				平成28年度末 現在高
		積立金	子積立金	計	取崩額	
財政調整基金	1,519,347,195	27,950,000	4,638,219	32,588,219	150,000,000	1,401,935,414
減債基金	170,357,289	0	511,071	511,071	0	170,868,360
ふるさと基金	625,146,049	0	7,075,146	7,075,146	0	632,221,195
地域振興基金	66,999,932	0	66,999	66,999	0	67,066,931
地域福祉基金	316,917,746	0	0	0	0	316,917,746
資源リサイクル基金	10,856,993	0	10,639	10,639	0	10,867,632
公共施設整備基金	504,449,656	100,000,000	1,198,346	101,198,346	0	605,648,002
庁舎整備基金	1,393,419,627	460,000,000	4,180,258	464,180,258	0	1,857,599,885
青少年国際交流基金	38,957,608	0	38,178	38,178	0	38,995,786
香色山ふれあい公園整備基金	5,192,852	0	5,088	5,088	518,000	4,679,940
職員退職手当基金	310,326,495	0	930,979	930,979	60,000,000	251,257,474
ふるさと水と土ふれあい基金	10,745,896	0	32,237	32,237	0	10,778,133
芸術文化振興基金	768,432	5,000,000	753	5,000,753	0	5,769,185
ずっと元気なふるさと普通寺応援基金	62,485,145	51,600,000	62,487	51,662,487	10,000,000	104,147,632
学校教育運営基金	11,912,421	0	35,737	35,737	0	11,948,158
子育て支援基金	170,458,621	50,000,000	511,375	50,511,375	5,000,000	215,969,996
(一般会計)小計	5,218,341,957	694,550,000	19,297,512	713,847,512	225,518,000	5,706,671,469
介護給付費準備基金	317,922,930	30,266,478	311,564	30,578,042	0	348,500,972
太陽光発電事業基金	27,716,000	33,683,839	27,161	33,711,000	1,941,480	59,485,520
(特別会計)小計	345,638,930	63,950,317	338,725	64,289,042	1,941,480	407,986,492
土地開発発基金	320,000,000	0	0	0	0	320,000,000
(定額基金)小計	320,000,000	0	0	0	0	320,000,000
合計	5,883,980,887	758,500,317	19,636,237	778,136,554	227,459,480	6,434,657,961

※財政調整基金の積立金 27,950,000円は、平成27年度予算執行分である。

資料 1 5

歳出決算額の不用額の主なもの調

(一般会計)

(単位：円)

款	項	目	節	不用額	説明
2	1	1	3	1,715,769	一般管理費について、時間外勤務手当等が、見込みよりも少なかったことによるもの。
2	1	1	4	1,432,879	一般管理費について、社会保険料等が、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
2	1	2	12	1,978,604	総務管理費について、通信運搬費において、固定資産税納入通知書を平成29年4月1日に発送したこと、インターネット用回線使用料の契約単価が減額となったこと等によるもの。
2	1	2	13	1,758,446	総務管理費について、訴訟等委託料において、訴訟の件数等が少なかったこと等によるもの。
2	1	2	18	2,786,432	総務管理費について、器具費において、繰越明許費の情報セキュリティ強化対策事業におけるサーバー等の購入入札の結果、予定を大幅に下回る価格により落札されたこと等によるもの。
2	1	3	8	4,081,501	財政管理費について、ずっと元気なふるさと善通寺応援事業において、ふるさと納税申込件数が、見込みよりも少なかったため、返礼品にかかる報償費の支出残が生じたこと等によるもの。
2	1	3	12	3,284,206	財産管理費について、ずっと元気なふるさと善通寺応援事業において、ふるさと納税申込件数が、見込みよりも少なかったため、発送に伴う通信運搬費及びクレジットカード決済手数料の支出残が生じたこと等によるもの。
2	1	5	11	1,187,763	広報広聴費について、印刷製本費において、広報ぜんじゅうの総ページ数及びカラーページ数が、減となったこと等によるもの。
2	1	6	13	1,298,442	財産管理費について、マイクロバス運転業務委託料において、マイクロバスの利用実績等に起因するもの。
2	1	7	3	1,504,133	企画費について、時間外勤務手当等が、見込みよりも少なかったことによるもの。
2	1	7	19	7,600,893	企画費について、地域提案型事業において、提案事業総額が見込みよりも少なかったこと、広域行政費において、二要素認証整備事業費分の負担金が減額となったこと等によるもの。
2	1	16	13	6,904,729	防災管理費について、防災行政無線戸別受信機整備事業において、繰越明許費の建設工事関連委託料が安価となったこと、空き屋除却支援事業において、委託料が当初見込みよりも低額となったこと等によるもの。
2	2	1	3	4,567,315	税務総務費について、時間外勤務手当等が、見込みよりも少なかったことによるもの。
2	2	2	23	2,803,571	賦課徴収費について、株式配当割・株式等譲渡所得割に係る未控除額還付金において、見込みよりも少額となったことによるもの。
2	3	1	19	2,724,900	戸籍住民基本台帳費について、繰越明許費の県単土地改良事業補助金の個人番号カード関連事務委任交付金において、国全体での状況として、個人番号カードの発行枚数が当初見込みを下回ったことによるもの。
3	1	1	1	1,071,028	社会福祉総務費について、非常勤職員の勤務時間及び時間外勤務が、見込みよりも少なかったことによるもの。
3	1	1	3	1,578,663	社会福祉総務費について、時間外勤務手当等が、見込みよりも少なかったことによるもの。

(単位：円)

款	項	目	節	不用額	説明
3	1	1	12	1,351,600	社会福祉総務費について、繰越明許費の年金生活者等支援臨時福祉給付金事業において、料金受取人払い（返信用封筒）を導入したことにより、郵送料を多めに計上していたが、見込みよりも少なかった等によるもの。
3	1	1	13	3,651,306	社会福祉総務費について、臨時福祉給付金等事業、臨時福祉給付金（経済対策分）事業及び繰越明許費の年金生活者等支援臨時福祉給付金事業のシステム改修委託契約額が、当初見込みよりも安価となったことによるもの。
3	1	1	19	24,321,000	社会福祉総務費について、臨時福祉給付金等事業、繰越明許費の年金生活者等支援臨時福祉給付金事業の支給決定数が、見込みよりも少なかったことによるもの。
3	1	1	21	1,000,000	社会福祉総務費について、高額療養費制度貸付の申請実績が、なかったことによるもの。
3	1	1	28	6,158,351	社会福祉総務費について、国民健康保険繰出金において、事務費繰出金及び出産育児一時金繰出金が、見込みよりも少なかったことによるもの。
3	1	4	20	12,208,988	障害者福祉費について、心身障害者医療費助成金、心身障害者福祉年金及び特別障害者手当等の申請件数が、当初見込みよりも少なかったこと等によるもの。
3	1	5	13	1,606,946	障害者総合支援費について、地域生活支援事業の地域活動センターⅡ型委託料が、当初見込みよりも利用の少なかった等によるもの。
3	1	5	20	17,919,760	障害者総合支援費について、自立支援医療の医療費が、見込みよりも少なかったこと、総合支援法介護給付費の療養介護費が、見込みよりも利用が少なかったこと等によるもの。
3	1	6	20	4,917,187	老人福祉費について、養護老人ホームの入所者、老人無料入浴券の利用者、福祉電話の利用者が、見込みよりも少なかったことによるもの。
3	1	6	28	4,515,600	老人福祉費について、特別会計介護予防サービスの平成27年度決算において、収支差が生じたことから、平成28年度に一般会計から特別会計へ繰り出すべき額が、減少したことによるもの。
3	1	6	28	1,435,762	老人福祉費について、後期高齢者医療繰出金において、一般管理費、徴収費ともに、事務費の支出が、見込みよりも少なかったことによるもの。
3	2	1	3	1,494,698	児童福祉総務費について、期末手当等が、見込みよりも少なかったことによるもの。
3	2	1	19	1,588,140	児童福祉総務費について、民間保育所運営費等補助金の対象児童数が、見込みよりも少なかったこと等によるもの。
3	2	1	20	5,043,488	児童福祉総務費について、子育て支援医療費助成金が、12月補正時の見込みよりも少なかったこと等によるもの。
3	2	2	1	1,268,991	保育所管理費について、非常勤職員（保育士）の勤務時間及び時間外勤務が、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
3	2	2	3	1,163,215	保育所管理費について、時間外勤務手当等が、見込みよりも少なかったことによるもの。
3	3	1	3	1,477,844	生活保護総務費について、期末手当、住居手当等が、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
3	3	1	13	1,817,800	生活保護総務費について、生活困窮者就労準備支援事業委託料及び生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業委託料が、見込みよりも少なかったこと等によるもの。

(単位：円)

款	項	目	節	不用額	説明
3	3	2	20	51,500,937	扶助費について、被保護人数の減により生活扶助費、医療扶助費等が、見込みよりも少なかったことによるもの。
4	1	1	3	1,188,586	保健衛生総務費について、時間外勤務手当等が、見込みよりも少なかったことによるもの。
4	1	1	13	4,823,366	保健衛生総務費について、妊婦・乳幼児健康診査の対象者が、当初の見込みよりも少なかったこと等によるもの。
4	1	1	20	2,341,000	保健衛生総務費について、特定不妊治療の申請者数が、当初の見込みよりも少なかったこと等によるもの。
4	1	2	7	1,323,900	予防費について、保健事業費において、保健指導業務での臨時雇用が、見込みよりも少なかったこと等によるもの。
4	1	2	13	14,188,526	予防費について、保健事業費において、人間ドックの健診者数等、予防接種費について、予防接種数等、狂犬病予防費について、狂犬病予防注射数等が、見込みよりも少なかったことによるもの。
4	1	5	14	1,524,720	環境保全費について、防犯灯等LED照明導入事業において、防犯灯等LED照明交換工事に予定以上の期間が生じ、リース開始が遅れたことにより、賃借料が減少したことによるもの。
4	1	5	19	2,011,633	環境保全費について、防犯灯等LED照明導入事業において、自治会からの防犯灯支柱の建替えが、見込みよりも少なかったことによる補助金申請の減等によるもの。
4	1	5	19	7,274,000	環境保全費について、合併処理浄化槽設置整備事業補助金申請において、当初の見込みよりも申請件数が、少なかったことによるもの。
4	2	2	3	1,365,434	塵芥処理費について、特殊勤務手当、時間外勤務手当等が、見込みよりも少なかったことによるもの。
4	2	2	11	1,849,585	塵芥処理費について、塵芥処理管理費において、消耗品費が原油価格の低下により低価格での落札となったこと、ごみ収集業務費において、軽油使用量の減少と単価が低下したこと等によるもの。
4	2	2	13	2,188,626	塵芥処理費について、塵芥処理管理費の委託料において、有害ごみ処分委託料が、蛍光管処分量の減少により委託料が減少したこと、燃えるごみ等収集運搬等業務委託料において、原油価格の低下により、予想以上に燃料費が少なかったこと等によるもの。
4	2	4	11	2,377,765	未来クルパーク21費について、未来クルパーク21管理費において、光熱水費が、使用済小型電子機器等の収集を開始し、粗大ラインの運転を中止し減少したこと、未来クルパーク21運営費において、工場の圧縮・梱包にかかる消耗品費が、予定より少なかったこと等によるもの。
5	1	1	19	1,472,400	労働諸費について、住宅建設資金等融資利子補給事業において、補助金申請者の減によるもの。
6	1	2	3	1,307,854	農業総務費について、時間外勤務手当等が、見込みよりも少なかったことによるもの。
6	1	3	19	2,110,236	農業振興費について、農業振興事業補助金等において、農業近代化資金利子補助金の対象者が少なかったこと、環境保全型農業直接支払対策事業において、一部事業内容の要件を満たさなかったこと、農地集積支援事業において、予定していた事業量より少なかったこと等によるもの。

(単位：円)

款	項	目	節	不用額	説明
6	1	5	11	3,550,500	農地費について、農村公園管理事業において、光熱水費及び修繕料が、見込みよりも少なかったこと、繰越明許費のため池ハザードマップ作成事業において、ため池ごとのマップ印刷の予定であったが、市全域版のマップに変更したこと等によるもの。
6	1	5	19	1,817,635	農地費について、繰越明許費を含む県単土地改良事業補助金において、対象事業費の減による補助金の減、県営事業負担金において、対象事業費の減による負担金の減等によるもの。
7	1	3	11	1,030,571	観光費について、観光宣伝費において、市民会館前WC、観光看板等の光熱費が、少なかったこと、観光交流センター運営事業において、観光交流センターの光熱費が、少なかったこと等によるもの。
8	2	2	13	1,235,996	道路維持費について、大門通り線管理作業委託料等において、当初概算額と請負金額との差金が生じたことによるもの。
8	4	4	19	1,147,040	中心市街地活性化費について、空き店舗等活用事業者等支援事業において、補助金申請者の減によるもの。
8	5	1	1	1,121,120	住宅管理費について、非常勤職員の欠勤等による不用額において、見込みよりも多くなったことによるもの。
8	5	1	12	1,218,112	住宅管理費について、緑地管理、白蟻駆除手数料等において、執行件数が、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
8	5	1	13	1,689,600	住宅管理費について、市営住宅営繕業務委託において、作業者の自己都合による修繕業務件数が、少なかったこと等によるもの。
8	5	1	15	10,028,592	住宅管理費について、市営住宅の発注した工事において、設計金額と請負金額との差金が生じたことによるもの。
9	1	1	3	6,340,052	常備消防費について、急な水火災等に対応するため、休日勤務、夜間勤務手当等を、多めに予算計上していたことによるもの。
9	1	1	11	5,155,087	常備消防費について、光熱水費において、電気の使用電力量が、少量であったこと、燃料費において、災害件数が、予測を下回ったこと等によるもの。
9	1	1	13	1,430,035	常備消防費について、施設管理委託料において、清掃、空調設備保守委託料が、当初見込みよりも安価の契約となったこと等によるもの。
9	1	2	1	1,758,322	非常備消防費について、出勤報酬において、当初想定していた災害件数が、少なかったこと、消防団の夏季訓練が、天候不良により中止となったことによるもの。
9	1	3	15	1,879,400	消防施設費について、旧消防庁舎等除却、耐震性貯水槽設置工事請負費等において、当初見込みより安価の契約となったことによるもの。
9	1	3	18	6,082,680	消防施設費について、救助工作車購入費において、当初見込みより安価の契約となったこと等によるもの。
10	1	2	3	1,279,335	事務局費について、時間外勤務手当等が、見込みよりも少なかったことによるもの。
10	2	1	1	3,033,011	学校管理費について、生活支援員等の急な任用に対する報酬が、不用となったもの。
10	2	1	13	1,648,752	学校管理費について、建設工事設計管理委託料において、当初概算額と請負金額との差金が生じたこと等によるもの。

(単位：円)

款	項	目	節	不用額	説明
10	2	2	8	1,627,869	教育振興費について、土曜日充実事業、小学校放課後学力向上等対策事業において、当初予定していた程の指導者（大学生等）数に達しなかったこと等によるもの。
10	3	1	12	1,047,115	学校管理費について、通信運搬事業において、見込みよりも少なかったことによるもの。
10	3	1	15	1,630,520	学校管理費について、東中学校屋外トイレ改修工事において、当初概算額と請負金額との差金が生じたことによるもの。
10	3	1	18	2,421,428	学校管理費について、西中学校読書環境整備に係る備品購入費において、見積額を下回ったことによるもの。
10	4	1	1	2,688,246	幼稚園費について、生活支援員等の急な任用に対する報酬が、不用となったもの。
10	4	1	3	1,279,364	幼稚園費について、時間外勤務手当等が、見込みよりも少なかったことによるもの。
10	4	1	7	1,222,400	幼稚園費について、非常勤職員等賃金において、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
10	4	1	11	1,100,606	幼稚園費について、光熱水費等において、見込みよりも少なかったことによるもの。
10	4	1	19	1,079,801	幼稚園費について、私立幼稚園就園奨励費補助金において、補助金算定に必要な園児の人数及び私立幼稚園経営助成金において、補助金算定に必要な学級数と教員の人数が、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
10	6	2	11	2,115,817	学校給食費について、食器洗浄機、排気ファン及びオープンの修繕並びに食缶の購入を予定していたが、新センター計画が進行しているため、必要最小限にとどめたもの。
10	5	2	13	1,768,418	公民館費について、公民館管理費の施設管理委託料において、シルバー人材センター会員の勤務時間の減によるもの、及び東部公民館本郷通分館耐震診断事業において、建設工事関連の契約金額との差金等が生じたことによるもの。
10	6	2	17	1,079,554	学校給食費について、土地購入費において、補正予算概算額と売買契約金額との差金が生じたことによるもの。
14	1	1	29	17,780,609	予備費について、一部不執行によるもの。

※一般会計の不用額合計 328,356,105 円

(特別会計)

国民健康保険

(単位：円)

款	項	目	節	不用額	説明
2	1	1	19	108,702,226	一般被保険者療養給付費について、給付費が、見込みよりも少なかったことによるもの。
2	1	2	19	12,279,543	退職被保険者等療養給付費について、給付費が、見込みよりも少なかったことによるもの。
2	1	3	19	2,066,760	一般被保険者療養費について、療養費が、見込みよりも少なかったことによるもの。
2	2	1	19	16,207,171	一般被保険者高額療養費について、療養費が、見込みよりも少なかったことによるもの。

(単位：円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
2	6	1	19	7,458,350	出産育児一時金について、一時金の支給が、見込みよりも少なかったことによるもの。
5	1	3	13	2,572,791	特定健康診査等事業費について、特定健康診査の事業費が、見込みよりも少なかったことによるもの。
7	1	1	23	2,233,474	一般被保険者保険税還付金について、還付金が、見込みよりも少なかったことによるもの。
10	1	1	29	1,000,000	予備費について、全額不執行によるもの。

※国民健康保険の不用額合計 152,520,315 円

下水道

(単位：円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
1	1	1	19	3,873,953	一般管理費について、中讃流域下水道（金倉川処理区）維持管理費及び県営事業負担金が、見込みよりも少なかったこと等によるもの。
2	1	1	11	1,297,973	管渠管理費について、修繕料が、見込みよりも少なかったこと等によるもの。
2	2	1	15	6,001,720	繰越明許費の公共下水道施設整備費について、下水道管渠工事が必要ないことが判明し、管渠敷設工事請負費が、不用となったこと等によるもの。
2	2	1	3	1,483,937	公共下水道施設整備費について、時間外勤務、住居手当等が、見込みよりも少なかったことによるもの。
4	1	1	29	1,000,000	予備費について、全額不執行によるもの。

※下水道の不用額合計 13,657,583 円

介護保険

(単位：円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
1	3	2	12	1,309,590	認定調査等費について、主治医意見書に係る手数料が、当初見込みよりも少なかったことによるもの。
2	1	1	19	29,998,586	居宅介護サービス給付費について、サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が、見込みよりも少なかったことによるもの。
2	1	2	19	17,781,210	地域密着型介護サービス給付費について、サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が、見込みよりも少なかったことによるもの。
2	1	3	19	16,614,457	施設介護サービス給付費について、サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が、見込みよりも少なかったことによるもの。
2	1	6	19	3,152,003	居宅介護住宅改修費について、サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が、当初見込みよりも少なかったことによるもの。
2	1	7	19	10,770,987	居宅介護サービス計画給付費について、サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が、見込みよりも少なかったことによるもの。
2	2	1	19	3,878,720	介護予防サービス給付費について、サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が、見込みよりも少なかったことによるもの。
2	4	1	19	1,435,902	高額介護サービス費について、サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が、見込みよりも少なかったことによるもの。

(単位：円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
2	5	1	19	1,455,190	高額医療合算介護サービス費について、サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が、当初見込みよりも少なかったことによるもの。
2	6	1	19	6,539,486	特定入所者介護サービス費について、サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が、見込みよりも少なかったことによるもの。
3	3	1	7	1,656,240	サービス事業費について、通所型介護予防教室における非常勤職員が、当初見込みよりも少なかったことによるもの。
3	3	1	13	1,174,740	サービス事業費について、サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が、見込みよりも少なかったことによるもの。
3	3	1	19	3,872,181	サービス事業費について、サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が、見込みよりも少なかったことによるもの。
3	5	2	20	1,416,000	任意事業費について、成年後見人報酬が、当初見込みよりも少なかったことによるもの。
9	1	1	29	1,000,000	予備費について、全額不執行によるもの。

※介護保険の不用額合計 102,055,292 円

介護予防サービス

(単位：円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
1	1	1	1	1,241,861	介護予防支援事業費について、育児休業時間の延長、欠勤等により、非常勤職員の報酬が、見込みよりも少なかったことによるもの。

※介護予防サービスの不用額合計 1,241,861 円

後期高齢者医療

(単位：円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
4	1	1	29	1,000,000	予備費について、全額不執行によるもの。

※介護保険の不用額合計 1,000,000 円

太陽光発電

(単位：円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
2	1	1	28	3,281,520	繰出金について、防犯灯等LED照明導入事業において、防犯灯等LED照明交換工事に予定以上の期間が生じ、リース開始が遅れたことにより賃借料が減少したこと、及び自治会からの防犯灯支柱の建替えが、見込みよりも少なかったことによる補助金の減等により、一般会計の繰出金が、減少したことによるもの。

※太陽光発電の不用額合計 3,281,520 円

各会計歳出決算の不用額は、各節において1,000,000円以上のものを掲載した。